

2019(令和元)年度
市民活動団体の活動状況調査
報告書

藤沢市市民活動推進センター

目次

I . 調査概要	…	p3
II . 結果の総括	…	p7
III . データ集	…	p10
活動実態調査	…	p11
市民活動支援策に関する調査	…	p31
ボランティア受入・オリンピック		
ボランティアに関する調査	…	p55

I. 調查概要

I-1 調査の背景

本調査は 2019 (令和元)年に実施したものであり、翌年にあたる 2020 (令和 2)年は東京オリンピック・パラリンピックの開催年となる。本市においてもセーリング競技が開催され、「ボランティア」という言葉に対する市民の関心も高まると考えられる。また、休眠預金等活用法においても、2020 年から実際に市民活動団体に向けた助成が行われることになっている。

本年度は第 4 期藤沢市市民活動推進計画の 2 年目にあたり、そうした人的・資本的環境を本市における市民活動の発展に活用していかれるかが課題となっている。

I-2 調査の目的

登録団体・市内 NPO 法人の活動状況やボランティア受入れの実態を調査することで、今後の市民活動支援に向けた、参考資料とする。

I-3 実施概要

調査名	2019 年度市民活動団体の活動状況調査
実施期間	2019(令和元)年 10 月 10 日(木)～2019(令和元)年 11 月 10 日(日)
調査対象	・藤沢市市民活動支援施設の登録団体 427 団体 ・未登録の藤沢市内の NPO 法人 111 団体(登録法人は登録団体に含む) 2019(令和元)年 10 月 10 日現在
調査実施主体	藤沢市市民活動支援施設 (指定管理者:特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構)
調査内容	活動実態及び市民活動支援施策に関する調査
調査方法	上記の調査対象団体に、調査票を郵送(推進センター館内情報誌 2019 年 10 月号に同封)した。返送方法は、返信用封筒に封入して郵送、来館時の直接提出のいずれか。
回収率	・回収数:218 件 (送付数 538 件) ・回収率:40.5%

I-4 調査項目

活動	問1 団体設立のきっかけ 問2 繼続的に行っている活動 問3 活動の頻度
スタッフ、会員	問4 スタッフの平均年齢 問5 会員の募集方法 問6 会員やスタッフ間の情報共有の方法
収益	問7 年間収益
内包する課題	問8 現在抱えている課題、 または今後課題となりうるであろうこと
活動場所	問9 事務所や専用スペースの有無 問9-2 事務所や専用スペースの困りごと 問9-3 事務所や専用スペースがない理由 問10 活動や打ち合わせに1番多く使用する場所 問10-2 その場所を使用している理由
助成金、補助金、委託事業、協働事業、等	問11 助成金・補助金・委託事業・協働事業等の応募経験 問11-2 応募先 問11-3 応募経験がない理由 問11-4 応募に当たって内容のアドバイスを求めた経験と相談先 問11-5 助成金・補助金・委託事業を受けた経験の有無 問11-6 助成金・補助金・委託事業に関する費用の提供元 問12 助成金の応募内容の相談やアドバイスの必要性
情報の受発信	問13 団体に関する情報発信の内容 問13-2 情報発信の手段 問14 活動に必要とする情報 問15 活動に必要な情報の入手先
運営	問16 必要としている人材 問17 活動や運営上、必要とする専門的知識・技術
市民活動支援施設の利用	問18 利用頻度 問18-2 利用の目的 問18-3 利用しない・しなくなった理由
ボランティアの受入等	問19 大会終了後のオリンピックボランティアへの期待 問21 ボランティアの受入準備をしているか 問21-2 受入準備の内容 問21-3 受入準備をしていない理由 問21 大会終了後のボランティアに向けた取組への期待
その他	問22 その他、ご意見・ご提案など(自由記述)

※注記事項

各設問の集計対象となる回答者数は、図表に「回答数」又は「n」で表した。また回答の比率(%)が特に断りのない場合、該当の選択肢の選択者数を回答者数で除したもの用いた。従って複数回答の設問は、すべての比率を合計した場合、100%を超える。また原則として小数第2位を四捨五入し小数第1位まで示したもので、比率の合計が100%に満たないまたは上回ることがある。

I-5 前回調査との比較

本調査の実施にあたって、過去に実施した調査と比較分析を行うため、いくつかの設問について同一のものを用いた。

■2007 調査の概要

- 調査名:市民活動団体支援機能の向上に向けての基礎調査
- 実施時期:2007(平成 19)年 10 月
- 調査対象:藤沢市市民活動推進センターの登録団体 413 団体[2007(平成 19)年 10 月時点]
- 有効回答数:210 団体 (回収率:50.8%)

※詳細については、<http://npocafe.f-npon.jp/pub/survey/2007.html> を参照のこと。

■2010 調査の概要

- 調査名:市民活動団体支援機能の向上に向けての基礎調査
- 実施時期:2010(平成 22)年 8 月
- 調査対象:藤沢市市民活動推進センターの登録団体 432 団体[2010(平成 22)年 8 月時点]
- 有効回答数:267 団体 (回収率:61.8%)

※詳細については、<http://npocafe.f-npon.jp/pub/survey/2010.html> を参照のこと。

■2012 調査の概要

- 調査名:市民活動団体支援機能の向上に向けての基礎調査
- 実施時期:2012(平成 24)年 12 月
- 調査対象:藤沢市市民活動推進センターの登録団体 453 団体[2012(平成 24)年 12 月時点]
- 有効回答数:270 団体 (回収率:59.6%)

※詳細については、<http://npocafe.f-npon.jp/pub/survey/2012.html> を参照のこと。

■2015 調査の概要

- 調査名:市民活動団体の活動状況調査
- 実施時期:2015(平成 27)年 8 月
- 調査対象:藤沢市市民活動推進センターの登録団体 485 団体[2015(平成 27)年 8 月時点]
- 有効回答数:299 団体 (回収率:61.6%)

※詳細については、<http://npocafe.f-npon.jp/pub/survey/2015.html> を参照のこと。

■2017 調査の概要

- 調査名:市民活動団体の活動状況調査
- 実施時期:2017(平成 29)年 11 月
- 調査対象:藤沢市市民活動推進センターの登録団体 470 団体[2019(平成 29)年 10 月時点]
- 有効回答数:216 団体 (回収率:54.1%)

※詳細については、<http://npocafe.f-npon.jp/pub/survey/2017-1.html> を参照のこと。

総括

[今回調査について]

本調査は2007年～2017年の間に1年おきに計5回行ってきた「市民活動団体の活動状況調査」の第6回目となる。

本調査においては団体の実態を多少の変動や時事に合わせた設問はあるものの、概ね同様の内容で設問を設定しており、市民活動を行う団体の状況変化が追えるようになっている。今回調査の特記事項としては下記2点がある。

1. 調査対象を市内に事務所を有するNPO法人にも広げた
2. ボランティアマネジメントやオリンピック・パラリンピックのボランティアに関する設問を追加した

前者によって前回までの調査とは多少調査対象に変動は出るもの、登録団体のみでは法人格を持つ団体の比率が低かったため、法人格の有無による比較がより実情に沿う結果になることを狙いとしていた。後者は団体のボランティアマネジメントの状況を可視化することを目的に、直近のオリンピック・パラリンピックのボランティアや、ボランティア受入れに関する設問を追加した。また、2017年度前回調査の回答傾向より、問11-2「助成金の応募先」について「社協・共済」を、問14「活動に必要な情報」に「法律や制度に関する情報」という回答の選択肢を追加した。

[団体の状況変化]

回答の経年変化から、下記のことが見える。

- ・問 2 「継続的に行っている活動」(複数回答可)について、全体的に回答割合は減少傾向となっている。
- ・問 3 「活動の頻度」について、「ほぼ毎日」という回答が、前回調査を除き増加傾向にある。
- ・問 6 「情報共有の手段」について、情報化が進んでいるが、会議の割合はそこまで減っていない。
- ・問 7-6「収益総額」は、全体的に増加傾向にある。
- ・問 10 「活動や打ち合わせに 1 番多く使用する場所」は、推進センター(プラザむつあい)の割合が減少傾向にある。
- ・問 11 「助成金等の応募経験」は年々増加の傾向がある。
- ・問 11-5「助成金等を受けた経験」がある団体の割合は 15 年前の倍以上まで増加している。
- ・問 16 「必要とする人材」としてボランティアを挙げる割合は減少傾向となっている。
- ・問 18 「センター・プラザの利用頻度」は、前回から今回にかけての減少率が最も多い。

活動を絞って特定の事業に力を入れている傾向が見られるほか、IT 化の進行、助成金等を受けた経験の増加についても強い傾向がみられる。推進センターの利用率の減少率は前回から今回にかけてが最も高く、藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設(F プレイス)の完成や藤沢市役所本庁舎の建て替えによる市民利用会議室の運用開始の影響が強くみられる。

III・結果の発表

III. 結果の総括

今回の調査における特徴的な傾向

1. 法人格を持つと外部資源の活用に積極的になる
2. Web ブラウザ上のサービス利用が顕著に進んでいる
3. 任意団体のボランティア受入れに関する知識や準備の強化が必要

1. 法人格を持つと外部資源の活用に積極的になる

今回は調査対象を藤沢市市民活動支援施設の登録団体に限らず、藤沢市内に主たる事務所があるNPO法人にも広げることとした。助成金等への応募経験は、任意団体は32.4%に対して法人格を有する団体は77.6%と、2倍以上の差があるほか、「応募にあたってアドバイスが必要か(問12)」において「必要である」とした回答割合も2倍近くなっている。団体の外部から資源を活用したり助言を受けるにあたっては、法人格を持つ団体の方がより積極的であることがうかがえる。

2. Web ブラウザ上のサービス利用が顕著に進んでいる

「活動に必要な情報の入手先(問15)」に関して、「インターネット」という回答が次位の回答を1.5倍近く引き離す結果となったほか、「情報発信の手段(問13-2)」では紙媒体の回答数が減少してSNSという回答が増加した。「活動を円滑に進めるための情報共有手段(問6)」では、Web ブラウザを介したコミュニケーションツールであるグループウェアやSNSの使用割合が増加していた一方、会議の開催については大きな減少は見られなかった。減少しているのはFAXや電話などの回答であったことから、それら媒体を活用したコミュニケーション手段がSNSやグループウェアに置き換わっているものと思われる。スケジュール管理等、同一プラットフォームで活動自体の管理ができることもあり、今後もNPOでの活用が拡大していくことが予想される。また、高齢化などの課題を抱えている団体ではPC操作やインターネットに関する知識を必要と感じている割合が高く、学ぶ機会やスキルのあるメンバーの参入が求められていた。

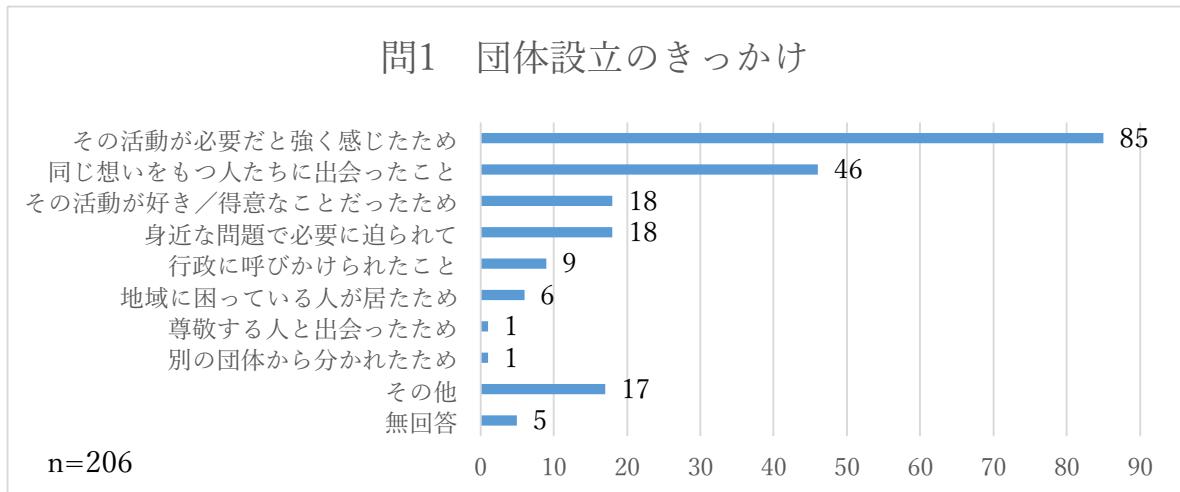
3.任意団体のボランティア受入れに関する知識や準備の強化が必要

今回はボランティアマネジメントの状況を可視化するため、直近のオリンピック・パラリンピックのボランティアや、ボランティア受入れに関する設問を追加した。ボランティア受入れにおいてもボランティアを必要としない旨の回答が多かったうえに、オリンピック・パラリンピック終了後のボランティアへの期待や、市民活動支援施設へのボランティアへの働きかけについては特に期待しないとの回答が多く、無回答も他の設問より多く見られた。ボランティア受け入れに関して「準備をしている」との回答は法人格を有する団体では4割、任意団体では2割にとどまったため、基盤を整備する段階の団体では準備の時点で知識やノウハウの蓄積や継承がされていない、もしくは、している最中であることが推察される。

III. データ集

活動實態調查

問 1 団体を設立したきっかけ



問1.団体を設立したきっかけ															(SA)		
全体	合 つ た 人 た ち 同 士 で 知 り	自 治 会 等 地 縁 組 織 で 知 り	人 た ち 同 士 で 知 り 合 つ た 人 た ち 同	研 修 会 や 講 座 で 知 り 合 つ た 人 た ち 同	職 場 で 知 り 合 つ た 人 た ち 同	行政 に 呼 び か け ら れ て	別 の 団 体 か ら 分 か れ て	行政 が 主 催 す る 講 座 や 会 議 委 員 会 への 参 加 を 通 じ て 知 り	身 近 な 問 題 で 必 要 だ と 強 く 感 じ た め	そ の 活 動 が 必 要 だ と 強 く 感 じ た め	そ の 活 動 が 好 き ／ 得 意 な こ と だ つ た め	同 じ 想 い を も つ 人 た ち に 出 会 つ た こ と	尊 敬 す る 人 と 出 会 つ た た め	地 域 に 困 つ て い る 人 が 居 た た め	そ の 他	無 回 答	
	2019年度	206	-	-	-	-	-	4.4	0.5	8.7	41.3	8.7	22.3	0.5	2.9	83	24
2017年度	201	-	-	-	-	-	-	4.0	1.0	8.0	46.3	10.0	22.4	0.5	2.5	50	0.5
2015年度	299	11.7	18.4	8.7	23.7	8.7	7.0	9.7	-	-	-	-	-	-	-	120	0.0
2010年度	266	3.4	19.2	6.4	19.2	7.1	4.9	9.4	-	-	-	-	-	-	-	30.5	0.0

最も多いのは「その活動が必要だと強く感じたため」84件、次いで「同じ想いを持つ人たちに出会ったこと」で45件、「その活動が好き／得意なことだったため」・「身近な問題で必要に迫られて」の18件となっている。

◆「その他」の回答（原文まま）

＜全国組織の支部・地区組織等＞

- ・俳句の結社 全国の会員約15百人、湘南地区会員の研修の場（約20名）
- ・全国組織である（一社）日本マンション管理士連合会の組織再編に応じて、神奈川県の団体として設立
- ・SFCのゼミの活動として発足。但し、現在は異なる体制で活動中
- ・創立70年以上の母体団体の支部として
- ・公益社団法人大日本書芸院（書道）の湘南地区在住の会員
- ・医療生協かながわの藤沢ブロックの1支部として

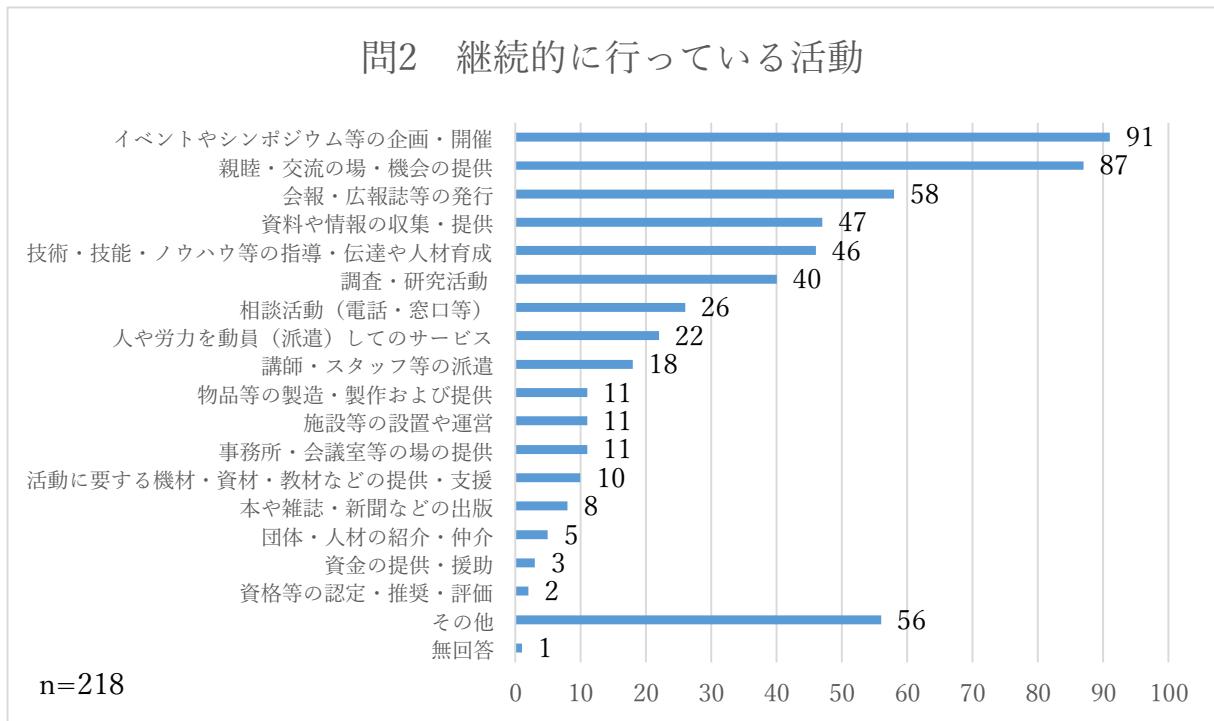
＜法律・制度等＞

- ・法人格がないと認可されない事業を運営するため（その前は任意団体でした）
- ・障がい者の地域作業所が法制化に伴い法人格を必要としたため
- ・環境カウンセラーという制度が出来て、カウンセラーになった人が集まって出来た。
- ・更生保護制度が発足したことに伴い組織された。
- ・既存の活動をよりしっかりと基盤をつくるため NPO 法人化した。

＜興味・関心・普及啓発等＞

- ・「居場所」と「出番」が必要だった。
- ・戦後、GHQ により日本弱体化のため、憲法改正初め、歴史観、愛国心等が弱められた。子供の教育、特に教科書の選定を通して失ったものを取り戻す必要がある。
- ・目的を共有する幼稚教室間で協力し助け合う必要を感じて
- ・旧藤沢宿の歴史を継承しようという、藤沢地区、藤沢市の関係者の思いが強く設立された。
- ・昨年、湘南台のゆめまる地域塾を受講したのがきっかけで…。
- ・日独友好親善を図る
- ・デジタルフォト技術の学習・研究を通じて相互の親睦を図る
- ・コントラクトブリッジを通じて地域の仲間づくりと技術向上等を図るため

問2 継続的に行っている活動



問2.継続的に行っている活動

		(MA)																					
		全体	提供 物 品 等 の 製 造 ・ 製 作 お よ び	の 企 画 ・ 開 催 シ ン ボ ジ ウ ム 等	イ ベ ン ト や 開 催 シ ン ボ ジ ウ ム 等	教 材 な ど の 提 供	活 動 に 要 す る 機 材 ・ 資 材	供 事 務 所 ・ 会 議 室 等 の 場 の 提 供	資 料 や 情 報 の 収 集 ・ 提 供	供 て の 親 睦 ・ 交 流 の 場 ・ 機 会 の 提 供	調 査 ・ 研 究 活 動	人 や 労 力 を 動 員 ・ 派 遣 し	指 導 ・ 技 能 ・ ノ ウ ハ ウ 等 の 提 供	資 金 の 提 供 ・ 援 助	会 報 ・ 広 報 誌 等 の 発 行	本 や 雑 誌 ・ 新 聞 な ど の 出 版	相 談 活 動 (電 話 ・ 窓 口 等)	団 体 ・ 人 材 の 紹 介 ・ 仲 介	講 師 ・ ス タ ッ フ 等 の 派 遣	施 設 等 の 設 置 や 運 営	資 格 等 の 認 定 ・ 推 奨 ・ 評 価	そ の 他	無 回 答
横 %	2019年度	218	5.0	41.7	4.6	5.0	21.6	39.9	10.1	18.3	21.1	1.4	26.6	3.7	11.9	2.3	8.3	5.0	9.0	25.7	1.1		
	2017年度	216	1.9	42.1	3.2	3.2	28.2	48.1	6.0	20.8	19.4	1.9	30.6	2.3	8.3	0.9	9.3	1.4	1.4	24.5	0.0		
	2015年度	299	5.7	50.5	4.7	3.3	30.4	44.5	12.4	21.7	28.8	1.3	32.1	3.7	10.4	3.3	16.1	5.0	1.3	6.4	1.0		
	2010年度	266	3.0	50.0	4.5	4.5	24.1	48.9	16.9	23.3	21.1	2.3	28.9	4.1	15.4	3.8	16.9	2.6	1.5	25.9	—		
	2007年度	210	3.3	40.5	7.6	6.7	26.7	36.7	16.2	31.4	30.5	2.4	35.7	6.2	15.7	4.8	17.6	1.0	2.4	25.2	—		
	2004年度	171	3.5	47.4	6.4	1.2	36.3	49.7	18.1	28.1	24.6	1.2	38.6	5.3	21.1	6.4	15.8	4.1	2.3	12.9	—		

「イベントやシンポジウム等の企画・開催」が 89 件と最も多く、次いで、「親睦・交流の場・機会の提供」が 87 件、「会報・広報誌等の発行」が 57 件と続いた。前回の調査と比べ1位と2位が逆転している。

◆「その他」の回答（原文まま）

＜興味・関心＞

- ・ハーモニカのコンサート／・ハーモニカ同好の仲間の交流とハーモニカの普及／・音楽会の開催／・和太鼓の演奏
- ・東海道の宿駅で暮らす人々の生活（昔と今）を皆で知りたかった

＜学びの場・機会＞

- ・学習、連絡の会を行っている。／・何人か集まっての学習会
- ・主催者教育など学校・生徒への情報提供
- ・反戦・反改憲・反失業・反原発等の署名活動・デモ・集会・講演会・学習会など
- ・研修事業／・研修会の開催
- ・朝起会を開催し生活倫理を学ぶ
- ・歴史の勉強会
- ・週1回の中国語勉強会の実施
- ・主たる活動：生涯学習講座の月例開催

＜委託・協働・連携＞

- ・委託・契約事業を中心に活動／・行政からの委託事業
- ・「熊本城ワンブロックドネーション」首都大学、青山学院、熊本大学の連携済み後は各企業協賛依頼中

＜イベント等＞

- ・音楽劇（民話や童話を元に脚色、作曲）をつくり歌、生演奏のある芝居を劇場などで自主公演、又小学校、公民館、劇場などへ出前（依頼）公演。
- ・上映会
- ・6月に県合唱祭、7月にふじさわ合唱祭、10月六会ふるさと祭に参加、3年毎に演奏会

＜専門性を活かした活動＞

- ・聴覚障がい者のための筆記通訳

- ・ギャンブルに苦しむ依存症の人が集い、体験を分かち合うこと
- ・1番重要としての活動は聴導犬育成とろう者への犬の提供
- ・市内にお住まいの傾聴(お話し相手)を必要とされている方への訪問
- ・(i)日本語ボランティア(ii)来藤中国人来客の対応(iii)日本語スピーチコンテスト実施
- ・専門職向け学習会
- ・インバウンド観光客のガイド、在日外国人への日本文化の紹介又は補助
- ・良心の囚人に手紙を書いている
- ・旧東海道藤沢宿地域の資源の発掘・活用を行い、地域の活性化事業の実施
- ・地球温暖化防止の為再生可能エネルギーの普及、啓発、市民発電所の設立
- ・核兵器廃絶署名の推進、原爆展開催、原爆被災者支援
- ・環境の保全(湘南台文化センターのプランターの花の手入れ、草取り)
- ・新林公園の美化、保全
- ・薬膳料理、食材の勉強、調理
- ・しようがい者(特に視覚しようがい)にパソコン操作の指導
- ・デザインの啓発活動、デザインの制作支援
- ・子供たちへサッカーをする場の提供と指導
- ・赤十字講習会の普及、献血広報等
- ・日常生活支援活動(病院、外出、買い物の付添、庭の草取り、木の剪定、ゴミ出し掃除、子育て支援)身障者、高齢者との交流会
- ・市花フジの保護・育成を推進する為
- ・神奈川県ヨット連盟(県連)主催のヨットレース支援と共に、クラブ練習活動
- ・ボランティア活動として、毎年10月1日の共同募金、共生会(老人ホーム)慰問
- ・地域防災力の向上
- ・インターネットでの発信、種の配布
- ・地区連合長(書道)の準備や打合せ指導

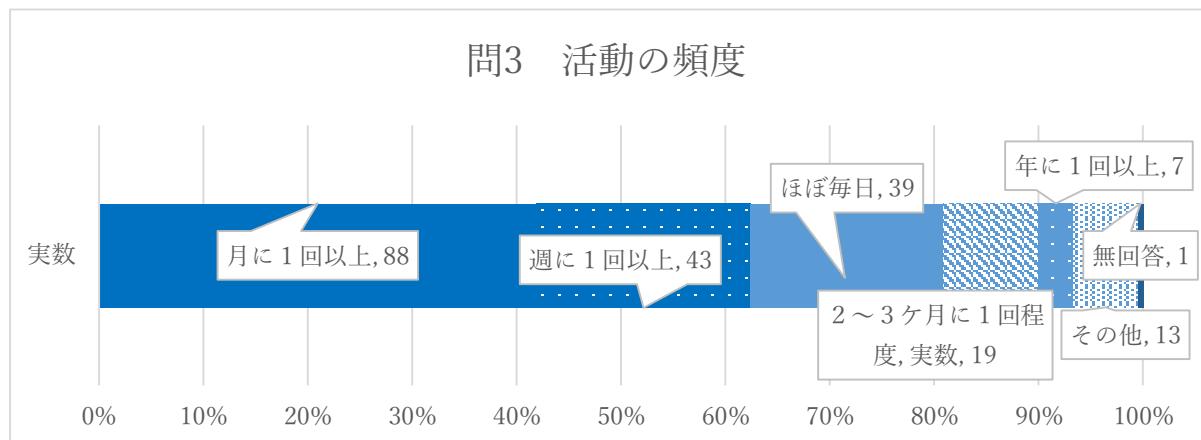
<解散>

- ・現在は会の解散にともなう作業

<その他>

- ・青少年育成
- ・目標達成の実践活動
- ・人生の QOL を高める為の活動

問3 活動の頻度



問3.活動の頻度

	全体	ほぼ毎日	週に1回以上	月に1回以上	2~3ヶ月に1回程度	年に1回以上	その他	無回答	(SA)
横 %	2019年度	210	18.6	20.5	41.9	9.0	3.3	6.2	0.5
	2017年度	216	6.9	16.2	56.5	9.3	4.6	6.0	0.5
	2015年度	299	16.4	21.1	46.5	11.4	4.0	0.7	0.0
	2012年度	270	18.1	20.7	48.5	7.8	2.6	2.2	-
	2010年度	266	13.5	19.9	50.8	9.8	4.9	1.1	-
	2007年度	210	11.4	21.9	50.0	7.6	2.9	6.2	-

「月に1回以上」が88件と最も多い。次いで「週に1回以上」が43件、「ほぼ毎日」が37件となっている。活動頻度は全体的に増加傾向となっている。

◆「その他」の回答（原文まま）

＜随時・不定期・シーズン単位＞

- ・新聞の配布（毎月）、支部だより（年3回）会議等（月1回以上）
- ・各人が月2～3回ボランティアをしていますが会を通してみると結果的に毎日となります。
- ・年間4回のイベントがありその前後での打合せとイベント当日、年間12回程度
- ・日時関係なくその都度発生（会議等）
- ・依頼がある時、随時

＜年単位＞

- ・本番と下見を行っていて、年では19回です。
- ・年に3～4回
- ・藤沢三曲協会としての演奏会は年1回、その他会員の会2～3回
- ・展覧会、アーティストインレジデンス等の中核となる事業は現状年1回ですが、関連事業は複数回あります。
 - ・12月8日と8月15日の街頭イベントについての相談とまとめの会議と当日の街頭行動
 - ・湘南地区連合展は年に1回、その準備等の打合せや反省会

＜月単位＞

- ・月2回の集会と月1回の登山
- ・8月をのぞいて毎月1回

＜週単位＞

- ・週2回（本番前は3回以上、オフの時もある）
- ・間2のような活動は月に1～2回、ミーティングは週に1回程度

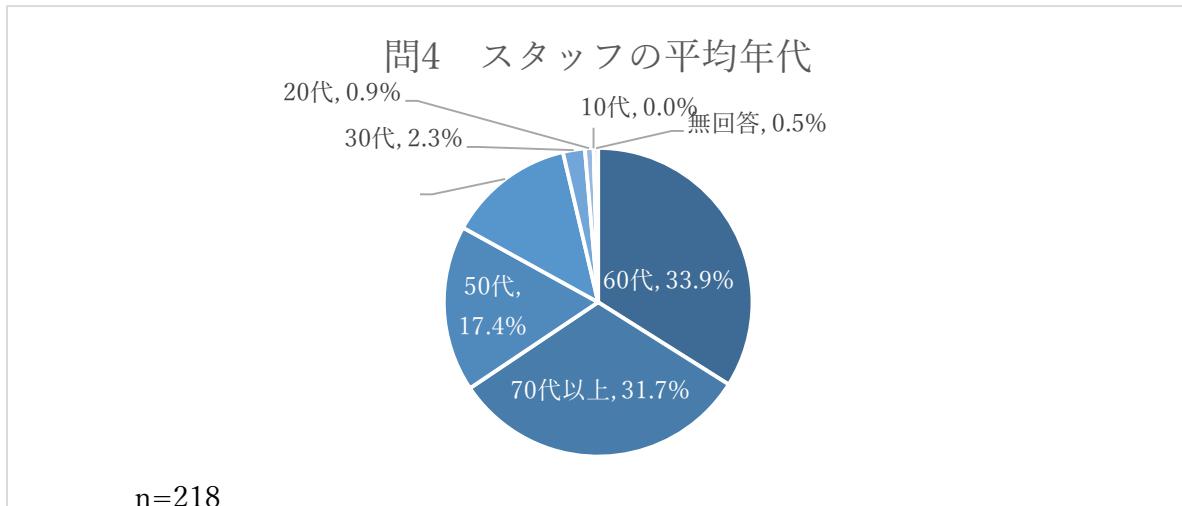
＜日単位＞

- ・火・木・土・日・祝日
- ・土曜日祭日以殆ど毎日 夏季冬季休み有
- ・定例活動は、月に2回で、その他の相談活動等は、ほぼ毎日に近い。

＜その他＞

- ・11年目になります。「継続は力なり」これが大切。
- ・他、必要に応じて
- ・2019/7月より

問4 スタッフの平均年齢

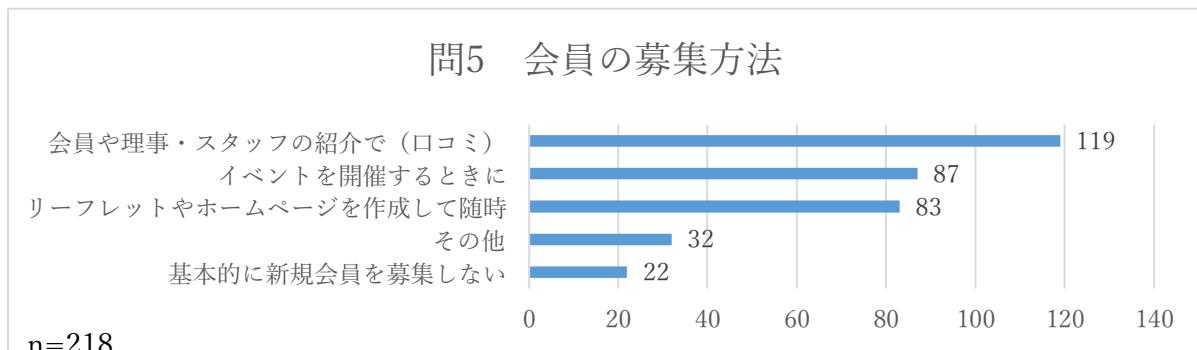


問4.会員・メンバーの平均年齢

		全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	(SA)
横 % 横 %	2019年度	218	0.0	0.9	2.3	13.3	17.4	33.9	31.7	0.5	
	2017年度	214	0.5	2.3	2.8	6.5	18.7	34.6	34.1	0.5	
	2015年度	299	1.3	2.0	6.4	10.0	19.7	60.5	-	0.0	
	2010年度	266	0.4	2.3	7.5	14.7	31.6	43.6	-	-	

「60 代」33%が最も多く、次いで、「70 代以上」の 31%と割合はほぼ同じとなっている。前回調査で追加した「70 代以上」の回答・「60 代」の回答が減少したのは、回答のうち NPO 法人の割合が高まった影響の可能性がある。

問5 会員の募集方法



問5.会員・メンバーの募集方法

		全体	リーフレットやホームページを作成して随時	イベントを開催するときに	会員等の紹介で(口コミ)	基本的に新規会員を募集しない	その他	無回答	(MA)
横 □ %	2019年度	218	24.2	25.4	34.7	6.4	9.3	0.0	
	2017年度	216	35.2	45.8	63.9	8.3	18.1	0.0	
	2015年度	299	39.1	36.8	68.9	6.0	17.1	1.7	
	2012年度	270	39.3	46.3	70.4	0.7	14.8	—	
	2010年度	266	19.4	23.6	40.0	3.9	13.1	—	
	2007年度	210	21.0	23.3	38.5	4.8	12.4	—	
	2004年度	171	19.5	23.9	42.7	5.1	8.9	—	

「会員や理事・スタッフの紹介で(口コミ)」が 119 件と最も多く、次いで「イベントを開催する時に」85 件と続く。前回調査と比較すると「基本的に新規会員の募集をしない」という団体の割合は減少している。

◆「その他」の回答 (原文まま)

＜講習会・イベント参加等＞

- ・養成講座の開催
- ・健康普及員講座修了者からの募集
- ・募集しない、展覧会に入選(上位)して会員となる
- ・養成講座の受講の上会員
- ・市の応募手当で普及員の養成コースでPR、募集している。
- ・スタッフ養成講座を開催(藤沢 1回/年 横浜 2回/年)
- ・体験会時、県の講習会時

＜メディア等の活用＞

- ・新聞、地域紙などに依頼している。
- ・藤沢市公共施設へのチラシ配架、茅ヶ崎市公報への開示
- ・広報資料を配布
- ・新聞折込チラシ
- ・Facebook を使って、同調者を募っています。
- ・募集のチラシをまく
- ・HP に募集要項は載せている。年 1 回レポート提出と面談により入会許可。
- ・HP
- ・チラシ等
- ・ポスター、口こみ
- ・広報誌に募集掲載
- ・会報発行し、公民館等に置いていただく

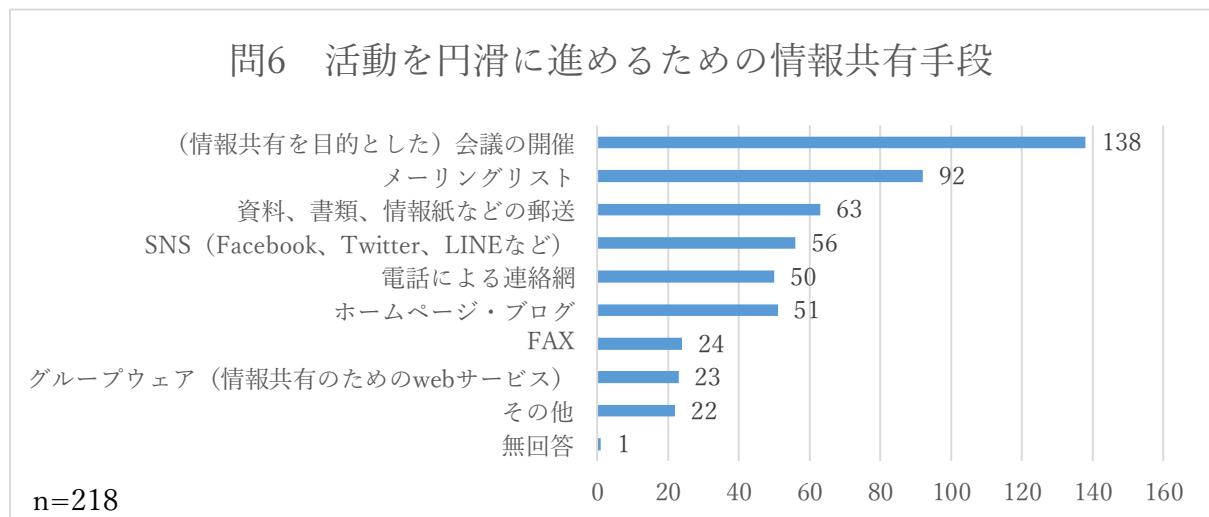
＜公共機関・ネットワーク組織等への登録＞

- ・貴センターや、初回福祉協議会ボランティアセンター等を通して
- ・団体参加なので、各参加団体が独自に行っている。
- ・主にハローワークにて(スタッフ)
- ・本部会員中の有志
- ・医療生協かながわに加入した組合員で片瀬鶴沼に居住する人で組織

＜募集なし・方法未定・その他＞

- ・窓口は常に開かれている。
- ・朝日ねんどの会を利用する障がいの方になりますので随時受付
- ・行動、実践することで交流があります。
- ・大学の同窓生
- ・学生・ワカモノを中心に、ボランティアメンバーを主力メンバーとして。
- ・来る者拒まず、去る者追わず
- ・種の提供を受けるとき
- ・各透析シセツで新らしく透析になられた人に、会の必要性を説明して加入をおねがいしている

問6 活動を円滑に進めるための会員やスタッフ間での情報共有の手段



問6.活動を円滑に進めるための情報共有手段

		(MA)											
		全体	(情報共有を目的とした)会議の開催	資料、書類、情報紙などの郵送	電話による連絡網	FAX	メーリングリスト	ホームページ・ブログ等	グループウェア(情報共有のためのソフトウェア)	SNS(フェイスブック・ツイッター・ラインなど)	特に何もない	その他	無回答
横 %	2019年度	218	63.3	28.9	22.9	11.0	42.2	23.4	10.6	25.7	-	10.1	0.5
	2017年度	216	69.0	36.6	31.0	17.1	50.0	21.8	2.3	17.1	-	7.4	0.9
	2015年度	299	68.2	35.8	32.4	16.4	47.8	24.4	7.7	-	2.3	6.0	3.7
	2012年度	270	72.2	38.9	47.4	29.6	69.3	29.6	10.7	-	0.7	6.7	-
	2010年度	266	27.6	14.4	16.0	9.8	17.2	8.8	0.9	-	0.4	4.9	-
	2007年度	210	24.0	16.6	19.6	13.1	12.9	9.6	0.5	-	0.2	3.5	-

「(情報共有を目的とした)会議の開催」が 136 件と最も多く、ツールの発達があつても直接会つての情報共有は重要視されていることがうかがえる。前回調査より SNS の使用率が 1.5 倍、グループウェアが 4 倍と大きく増えており、IT 化が進んでいることが伺える。

◆「その他」の回答（原文まま）

＜メディア等の活用＞

- ・新聞や地域紙に依頼している。
- ・電子メール
- ・会議、Line、PC メール
- ・ハガキで知らせる。
- ・イベントのよびかけチラシの配布
- ・グループメール
- ・携帯電話、PC メール
- ・パンフレットの配布、資料の掲示
- ・PC メール
- ・電子メールと LINE
- ・メールおよびショートメール、電話による個別連絡

＜会議・ミーティング等＞

- ・練習日
- ・スタッフは職員（常勤、非常勤）なので業務を通して
- ・月 1 回公民館を利用し、例会を開催
- ・月 1 回の交流会と各サークルを通じての活動
- ・月 1 回の活動時に連絡
- ・朝起会・座談会・講演会を通して、会員の体験談より生活倫理を学び合う。

＜その他＞

- ・園児に持つて帰つてもらう
- ・いつも実践している。相手から声がかかる。
- ・目的に応じたノートを作り、それぞれの情報を共有している
- ・週に 1 回の日本語教室で会つた時に伝える。
- ・講師をお願いして透析の必要性や新しい情報をおしえていただく。

問 7 年間収益(2018 年度)とその内訳

収益総額では、「500 万円以上」が 33 件と最も多く、一方、「30 万円以上、50 万円未満」の 9 件が最も少ない。前回調査と比べると回答が分散している。また、前回最少の「500 万円以上」が最多となっているため、今回の調査結果に大きな影響を与えている可能性がある。

事業収益に関しては、「10 万円未満」が 86 件と最も多い。間の数値が少なく、時点で多いのは「500 万円以上」の 21 件となった。

受取会費では、「10 万円未満」75 件が最も多く、「500 万円以上」が最も少ない 1 件となっている。

受取寄附金も同様に、「10 万円未満」が最多で 115 件、「500 万円以上」は 1 件となっている。

繰越金では、「10 万円未満」81 件が最も多く、「100 万円以上 200 万円未満」が最も少ない 6 件となっている。

その他収益でも、「10 万円未満」が最多で 119 件、最小は、「100 万円以上 200 万円未満」の 2 件となっている。

問 7_6 収益総額

No.	カテゴリ	実数	%
1	10 万円未満	25	16.0%
2	10 万円以上、30 万円未満	28	17.9%
3	30 万円以上、50 万円未満	9	5.8%
4	50 万円以上、100 万円未満	20	12.8%
5	100 万円以上、200 万円未満	23	14.7%
6	200 万円以上、500 万円未満	18	11.5%
7	500 万円以上	33	21.2%
	サンプル数(%ベース)	156	100.0%

■最高値 ■最低値

問7_6.年間収入【収入総額】 (SA)									
横 %	全体	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円以上	無回答
	2019年度	156	16.0	17.9	5.8	12.8	14.7	11.5	21.2
	2017年度	173	27.2	18.5	7.5	14.5	16.8	9.2	6.4
	2015年度	299	22.4	17.1	10.0	12.7	11.7	10.4	15.7
	2012年度	270	17.8	15.2	7.8	9.6	8.5	11.1	10.4
	2010年度	266	33.5	16.2	7.5	12.8	9.0	10.2	10.9
	2007年度	210	42.9	12.4	7.1	13.3	10.0	7.1	0.0
	2004年度	171	33.3	18.1	11.1	11.7	8.2	3.5	9.9

問 7_1 事業収益

No.	カテゴリ	実数	%
1	10万円未満	86	57.0%
2	10万円以上 30万円未満	11	7.3%
3	30万円以上 50万円未満	6	4.0%
4	50万円以上 100万円未満	6	4.0%
5	100万円以上 200万円未満	12	7.9%
6	200万円以上 500万円未満	9	6.0%
7	500万円以上	21	13.9%
	サンプル数(%ベース)	151	100.0%

■最高値 ■最低値

問7_1.年間収入【事業収入】

		全体	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円以上	無回答	(SA)
横	2019年度	156	16.0	17.9	5.8	12.8	14.7	11.5	21.2	-	-
%	2017年度	110	56.4	12.7	5.5	9.1	8.2	3.6	4.5	-	-
	2015年度	299	62.2	10.7	2.0	5.4	4.7	5.7	9.4	0.0	
	2010年度	266	72.2	6.4	2.3	4.5	2.3	5.3	7.1		

問 7_2 受取会費

No.	カテゴリ	実数	%
1	10万円未満	75	49.7%
2	10万円以上 30万円未満	39	25.8%
3	30万円以上 50万円未満	12	7.9%
4	50万円以上 100万円未満	7	4.6%
5	100万円以上 200万円未満	8	5.3%
6	200万円以上 500万円未満	9	6.0%
7	500万円以上	1	0.7%
	サンプル数(%ベース)	151	100.0%

■最高値 ■最低値

問7_2.年間収入【会費収入】

		全体	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円以上	無回答	(SA)
横%	2019年度	151	49.7	25.8	7.9	4.6	5.3	6.0	0.7	—	
	2017年度	142	40.8	30.3	9.9	7.0	4.9	4.2	2.8	—	
	2015年度	299	53.2	25.1	6.4	6.4	4.0	3.3	1.7	0.0	
	2010年度	266	59.4	19.5	6.0	7.5	3.8	3.4	0.4	—	

問7_3 受取寄附金

No.	カテゴリ	実数	%
1	10万円未満	115	76.2%
2	10万円以上 30万円未満	14	9.3%
3	30万円以上 50万円未満	4	2.6%
4	50万円以上 100万円未満	9	6.0%
5	100万円以上 200万円未満	4	2.6%
6	200万円以上 500万円未満	4	2.6%
7	500万円以上	1	0.7%
	サンプル数(%ベース)	151	100.0%

■最高値 ■最低値

問7_3.年間収入【寄附金収入】

		全体	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円以上	200万円～500万円未満	500万円以上	無回答	(SA)
横%	2019年度	151	76.2	9.3	2.6	6.0	2.6	—	2.6	0.7	—	
	2017年度	102	66.7	16.7	5.9	3.9	3.9	—	2.9	0.0	—	
	2015年度	299	80.6	10.0	2.3	2.3	2.3	2.3	—	—	0.0	
	2012年度	270	68.5	6.3	3.3	2.2	1.5	2.2	—	—	15.9	
	2010年度	266	85.7	6.0	2.6	4.1	0.4	1.1	—	—	—	

問7_4 繰越金

No.	カテゴリ	実数	%
1	10万円未満	81	53.6%
2	10万円以上 30万円未満	20	13.2%
3	30万円以上 50万円未満	15	9.9%
4	50万円以上 100万円未満	14	9.3%
5	100万円以上 200万円未満	6	4.0%
6	200万円以上 500万円未満	7	4.6%
7	500万円以上	8	5.3%
	サンプル数(%ベース)	151	100.0%

■最高値 ■最低値

問7_4.年間収入【繰越金】

		全体	(SA)							
			10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円以上	無回答
横 % 年度	2019年度	151	53.6	13.2	9.9	9.3	4.0	4.6	5.3	-
	2017年度	121	46.3	18.2	10.7	13.2	4.1	5.0	2.5	-
	2015年度	299	63.2	15.1	6.4	4.7	4.7	3.7	2.3	0.0
	2012年度	270	42.2	14.8	7.4	8.1	6.7	2.6	2.6	15.6
	2010年度	266	67.7	13.9	6.4	4.1	4.9	2.3	0.8	0.0
	2007年度	210	62.4	17.1	5.7	6.2	3.8	3.3	0.5	1.0

問7_5 その他収益

No.	カテゴリ	実数	%
1	10万円未満	119	78.8%
2	10万円以上 30万円未満	10	6.6%
3	30万円以上 50万円未満	7	4.6%
4	50万円以上 100万円未満	5	3.3%
5	100万円以上 200万円未満	2	1.3%
6	200万円以上 500万円未満	4	2.6%
7	500万円以上	4	2.6%
	サンプル数(%ベース)	151	100.0%

■最高値 ■最低値

問7_5.年間収入【その他】

(SA)

		全体	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円以上	無回答
横 % 2019年度	151	53.6	13.2	9.9	9.3	4.0	4.6	5.3	-	
	2017年度	121	46.3	18.2	10.7	13.2	4.1	5.0	2.5	-
	2015年度	299	77.9	8.0	5.0	3.0	3.0	0.7	2.3	0.0
	2010年度	266	82.3	8.6	3.4	3.0	0.8	1.5	0.4	-

問8 現在抱えている課題、また今後課題となりうること

記述回答を、「活動人材、場、資金、情報・コミュニケーション、事業の発展・転換・見直し、事業運営・事業承継、その他」の8項目に分類した。「活動人材」に関する回答が最も多く、前回調査に引き続き会員の高齢化に関する回答が目立った。一般会員、事務局スタッフの両方で懸念点になっていることがうかがえた。

資金については、調達方法が限られていることや、支払い金の不足についての回答があつた。不足の内容は人件費から新規事業の実施まで様々であることがうかがえる。

「情報・コミュニケーション」の分類では、「認知度の向上」や「イベント告知」に関する回答があつた。「事業の発展・転換・見直し」の分類では、活動の継続自体の検討や、技術向上、事業拡大についてなどが課題としてあがつた。

「戦略・事業運営・事業承継」の分類では、高齢化も絡んだ次期役員の育成や不足、団体の収入が委託事業に依存していることなどがあげられた。

＜活動人材＞（原文まま）

- ・高齢化・高齢化による会員数の減少(25件)
- ・会員の確保
- ・1.利用者が固定化しているため、新規利用者を如何にして増やすか。
- ・2.施設の維持管理の委員(サポートー)が、減少傾向にあるため、新規要員を確保、増加する方法
- ・高齢化で会員の減少、併せて活動担当者が制限されている。
- ・運営するスタッフが、なかなか集まらないこと(担い手不足)
- ・会員の高齢化、減少
- ・手話通訳者の不足
- ・活動できる正会員が少ない。
- ・会員の高齢化に伴う活動の衰退

＜活動人材＞（原文まま）

- ・若い人の加入・活動
- ・人材確保
- ・1)会員の高齢化と新規会員の伸び悩み
- ・2)セミナーでの参加人数の伸び悩み
- ・会員の増強(減少傾向)
- ・後継者、特に出展時のスタッフが不足
- ・新規会員の充足
- ・人不足、団体発足当初に比べて、ボランティアスタッフが減ってしまっている。
- ・子供の減少により団員が減っていくこと。
- ・人材不足 高齢化 資金不足
- ・同調者を日本全国にたくさん集められるかどうか
- ・年代の若返り
- ・若い世代が少ない
- ・本の交換会をする際、机を並べたり本を運んだりする人手がほしいと思います。
- ・入会希望者が多く無制限に入っていたので 400 人を越え、入会者を制限するようになった事。
- ・①スタッフの高齢化、新規加入者減少 ②資金難
- ・高齢化、新入会員不足
- ・人手不足
- ・少子化に伴い、若い会員の減少
- ・会員増、気象観測システムの維持管理
- ・会員の高齢化の進展
- ・年2回のイベント(12月8日と8月15日両日の不戦のちかい平和行動)を主体的に企画運営する実行委員の減少。
- ・会員の減少、高齢化 ・運営に携わる会員の減少 ・活動拠点
- ・スタッフ人材不足
- ・会員の年令が上がる割に新規の若い会員が入会して来ないため少しづつ会員数が減少している
- ・事務局スタッフを充実させたい
- ・会員数の減少と役員のなりて不足。
- ・運営スタッフの育成
- ・藤沢市民の会員の減少
- ・高齢化 グループとして動くには若人には無理がある(仕事、子育てなど)
- ・会員(正会員)が少ない(足りない)
- ・若い人をどう参加してもらうか

＜活動人材＞（原文まま）

- ・ヘルパーの人材不足
- ・実働可能な会員の不足。若手会員の募集・勧誘が課題。
- ・必要人員が不足しているなかなか訓練犬を入所させる事が出来ない（保護犬の為、愛護団体の圧力が強い）
- ・高齢化にともない、会員の減少、新規入会者が少ない。事務作業のできる役員が少ない。
- ・職員の確保が難しく、運営する側の高齢化は看過できない
- ・会員の高齢化と新会員の募集
- ・1.加入団体の減少 2 加入者の平均年齢の上昇
- ・規模の大きなイベント依頼に対応できるスタッフ人数を整えることが課題です。
- ・新メンバーの継続確保（活動の継続のため）
- ・会員を増加させる事
- ・団体の趣旨に賛同し、運動に参加する有志の集合
- ・会員の高齢化、新規会員が少ないとによる会員の減少。収入の減少。
- ・スタッフの高齢化、資金難（寄附、カンパなどの急減）

＜場＞（原文まま）

- ・①発表会の会場として明示公民館ホールを利用しているが、会場確保が一般抽選なので、年々きびしくなっている。今後も活動は継続したいが、その保証は無い ②会員数の減少
- ・駅近くで公共のもう少し広いスペースの借りやすいレッスン場が欲しい。
- ・大道具などの保管場所
- ・会員が増加している会場の予約（広いところ）が難しくなっている。
- ・施設の老朽化 指導者の育成
- ・移転問題とそれに伴う事業委託問題
- ・小・中・高校生の邦楽離れが多くなった→勉強がなくなったことによる。気軽に稽古できる会場（費用も含めて）がない。

＜資金＞（原文まま）

- ・障がい者のための地域活動支援センター事業として、行政からの補助金でギリギリの予算でやっています。一定の利用者（10人以上）と補助金（税金）がないと成立しない法人です。
- ・資金不足、全員の若年者不足、団体継続危機
- ・資金の調達
- ・寄付金の安定的な確保
- ・材料費の高騰
- ・高齢化による会員数減少のため、収入の柱となる会費収入が減少し、運営に影響を及ぼす可能性があること。
- ・資金面。スタッフ、特に会場管理のためのボランティア等の不足
- ・自主事業（非営利事業）実施のための資金調達が難しい。

＜資金＞（原文まま）

- ・スタッフへの人件費の支払い(収益の確保、資金の確保)。平日活動できるスタッフの確保(人材の確保)。事務所の確保。
- ・資金が足りない
- ・活動資金調達、メンバーの高齢化・若者層の取り込み
- ・収益事業の削減
- ・補助金で運営が成り立っているが、税金など支出が増える一方で、補助金(収入)は増えないため、年々、運営・資金繰りが厳しくなっている
- ・資金不足。学生スタッフの確保。
- ・現在拡大しようと試みているシニア乗馬プログラムを運営していくに必要な資金

＜活動人材＞（原文まま）

- ・機器の更新のため、政策金融公庫より借入れた金の返済。月 10 万円強があること。19 年 11 月で完済予定。

＜情報・コミュニケーション＞（原文まま）

- ・PR が思うように徹底できていない。
- ・イベント告知、情報の発信力
- ・認知度を向上させること 平日の収益向上 インバウンド需要の取り込み 天候に左右されない新規事業の着手
- ・外への発信ができていない。

＜事業の発展・転換・見直し＞（原文まま）

- ・湘南海岸公園へのドッグラン設置活動が本来の目的であるが、10 年來の活動にも都市公園法に阻まれ実現に至らず、県土木の対応に(担当者?)虚しくなりつつ、あと少しとガンバリ続けているが、しつかり答えが得たいと方法を探している(不可能も含めての答え)。スタッフも年齢を重ねて、目処が立たないことに限度を覚えている。解散も検討しつつ継続している所です。
- ・活動の対象者の変化(社会状況からの影響)による活動内容の見直し
- ・グループリビング運営上の解決すべき課題 1.空き室リスク負担の軽減 2.入居金の保全と将来における入居金方式からの転換 3.ケアニーズ増加への対応
- ・イベントの集客 学校で実施(ワークショップを学活等で開催したい)するための方法・つながりなどの模索
- ・市側の空き家利活用も進まず、協働が進まない
- ・来年 3 月から、広い場所で日本語教室をすることができるようになりました。そのために、生徒の数を増やしています。新しく入室する生徒(外国人)は、日本語がまったくできないことが多く、教えるボランティアの技術(日本語を教える)の向上が急がれています。
- ・コアメンバーが少なく事業が拡大できない
- ・1、活動を主体的に行う人材不足 2、事業資金を助成金に頼らざるを得ない 3、実績を発表する機会が少ない

- ・我々ボランティアのスキルアップ。

＜事業運営・事業承継＞(原文まま)

- ・事業収入の維持。経営、リーダー層の後継者。
- ・メンバーの高齢化、次世代への引き継ぎをスムーズに行うこと
- ・しうがい者を支援する技術習得が難しい。又希望者も少ない。行政としてしっかりしたサポート体制を構築してほしい。
- ・後継者を募るも声を上げる人が出ず、結局は現行のままになります。
- ・地域での理解や知名度は高まっているが、受けるメンバーが不足しているため、事業収入を増やすことができない。メンバーの高齢化の問題もあり、運営に携わる人が限られ、継続的な活動が続けられるか、この先、見通しは暗い。
- ・委託業務収入に偏っている。後任の役員(理事)の育成
- ・受託事業外の自主事業の企画
- ・学生団体であることもあり、事業の継承、年度ごとの活動量の波などが発生すること、予算の制約などがある。
- ・人材不足による定常的な運営の維持・新規事業におけるボランティアスタッフの不足 共に人材問題
- ・高齢化で、役員の引き受け者がいない。
- ・会員の高齢化により活動不能になること。
- ・夕食を配達するメンバーが不足している。募集をしているが、応募が全く無い。高齢化により、替わりあえる次のメンバーがいない。食材費、税金等高くなっているが、価格を上げられない。いかに運営していくか課題。
 - ・1.会員の拡大 2.会員の若返り(現在は高齢化が進んでいる) 3.会員の内休眠会員の活動への参加促進 4.執行部の後進育成
 - ・現在は、業務も順調で事務処理もスムーズに行われていますが、後継者になるスタッフが新規会員に入ってくれない。業務の引継ぎが行えない状況。この2~3年で解決することが必要。
 - ・役員の成り手が少ない(世代交代が難しい事)
 - ・後継者不足(高齢・少子化による)
 - ・高齢化が進んでいる。40代位の子供連れでもOKなので若い世代の会員をつかみ、若い層の人々にも鳥を見る楽しさとそれに係わる環境問題も考えていくってほしい。そんな人々を求めている

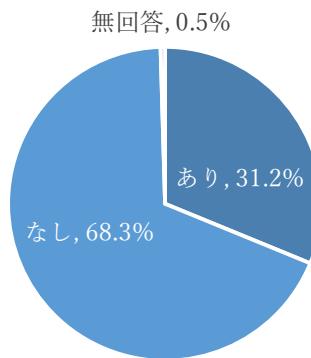
＜その他＞(原文まま)

- ・毎年署名活動を行っています。
 - 1.公的年金を含む保険料は経済成長で。
1.65歳定年制の実現と安定した子育て。
 - 1.公務員の待遇・有為な人材の確保など。
- ※退職した公務員の団体として日本のよりよい未来を！
- ・課題については、毎日少しづつ少しづつ解決改善をしているので、今後の課題は小さく小さくなっています、いつの間にか課題を失せている状況。
 - ・特にない。県の職員の「何もしない」態度はあきれている。
 - ・青少年の健全育成
 - ・特になし(2件)
 - ・医療の進歩で長く透析ができるようになることで、会員の高齢化が進みシセツの送迎がないと自分の足では週3回の透析に通うことができなくなる人がふえていること
 - ・共通する問題意識(二宮尊徳の報徳の精神、札幌農学校精神)を持った若い世代の会員の加入と全国支部への展開

市民活動支援施策に関する調査

問9 団体の事務所・専用スペース

問9 団体の事務所や専用スペースの有無

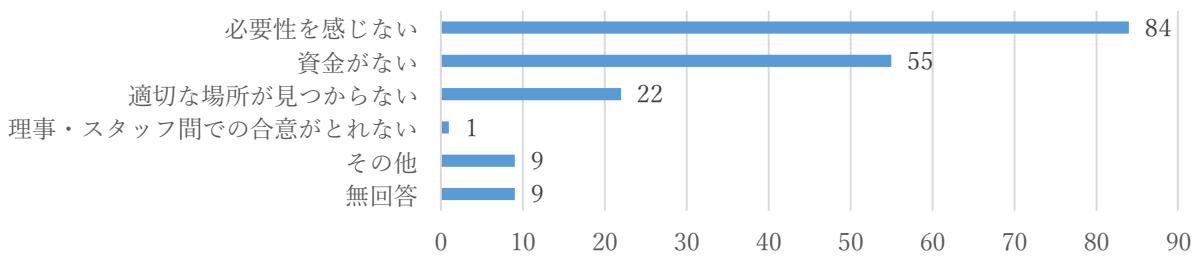


n=218

問9.団体の事務所や専用スペース有無

		全体	ある	ない	無回答	(SA)
横	2019年度	218	31.2	68.3	0.5	
%	2017年度	216	18.5	79.6	1.9	
	2015年度	299	27.1	72.9	0.0	
	2010年度	266	24.4	74.4	1.1	

問9-3 事務所・専用スペースがない理由



問9_3.団体の事務所や専用スペースがない理由【ベース:団体の事務所・スペース】

(MA)

		全体	資金が ない	適切な 場所が 見つか らない	会員・ メン バー間 での合 意がと れない	必要性 を感じ ない	その他	無回答
横	2019年度	180	30.6	12.2	0.6	46.7	5.0	5.0
%	2017年度	173	34.8	11.8	1.1	47.6	0.0	4.8
	2015年度	218	38.5	20.6	1.8	46.3	10.6	5.0
	2010年度	198	49.1	24.0	2.9	59.6	12.9	-

団体の事務所や専用スペースが「なし」が 68%で、「ある」が 32%となっている。事務所に関する困りごとでは、資金不足や、事務所の老朽化が挙げられている。事務所や専用スペースがない理由は、「必要性を感じない」が 89 件と最も多く、5 割を占めている。次いで、「資金がない」65 件、「適切な場所が見つからない」22 件となっている。

問 9-2 事務所や専用スペースの困りごと

◆回答(原文まま)

＜広さ＞

- ・事務所スペースが狭い。家賃負担が重い。
- ・狭いこと
- ・事業が拡大すると、それに合わせて車両や駐車スペースが必要となること
- ・狭い事
- ・物が置けない
- ・事業所内にスペースを確保しているが狭小

＜資金不足＞

- ・家賃等固定費の比率圧縮
- ・家賃が負担となっている。
- ・屋賃、光熱費、通信料など経費がかかる分、収入が不足となり、ミーティング会場に使う時間に制約がある

＜間借り・老朽化＞

- ・建物(プレハブ)の老朽化
- ・会長宅の倉庫
- ・個人宅なので、電話、郵便物の受取りはできるが、会議スペースや印刷・作業等には別の場所が必要。
- ・老朽化
- ・ボランティア参加の場所の一角を事務所に使用

＜事務所や専用スペース以外の困りごと・その他＞

- ・Net 環境が悪く(大鋸地域) WiFi が構築できない
- ・PC 等の備品が古くなっているため、新たな備品にしていきたい。
- ・特になし(2 件)
- ・一応、数か所で会合など行える状態
- ・拠点が分散しているので、1ヶ所に集約したい。
- ・会員の方々が、気軽に集える(来訪)できるスペースが欲しい。
- ・東京の本部に事務所があるが神奈川県独自には無い
- ・各事業所毎に事務所をわけて活用しているので現状コンスタントに活用している

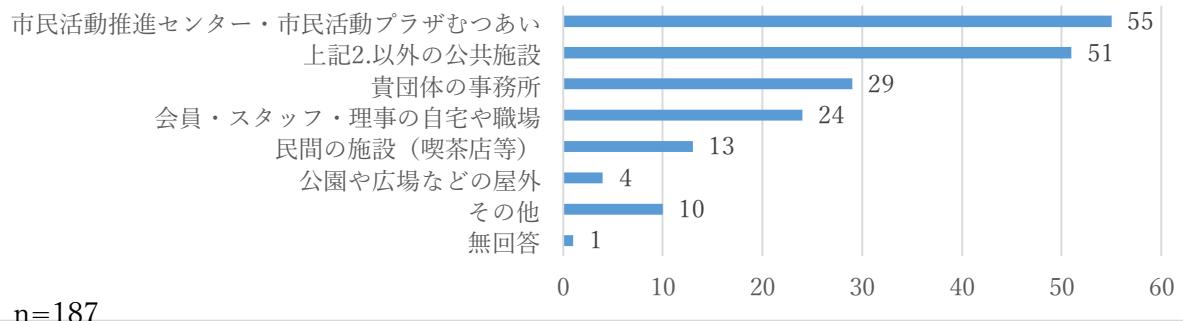
問 9-3 事務所・専用スペースがない理由

◆「その他」の回答(原文まま)

- ・他の会と連携してスペースがほしい。
- ・本部には事務所があります
- ・公民館で事が足りている
- ・活動拠点が無い 管理の問題
- ・必要時に活動センターの会議室借用
- ・必要な時には借りられる場所がある
- ・野外での活動が多い
- ・市に要望している。
- ・神奈川県聴覚障害者福祉センターを利用
- ・月 1 回の会議の場所と少々の図書類の置き場があればよいので、大きめのロッカー等はほしい
と思っている

問10 活動場所

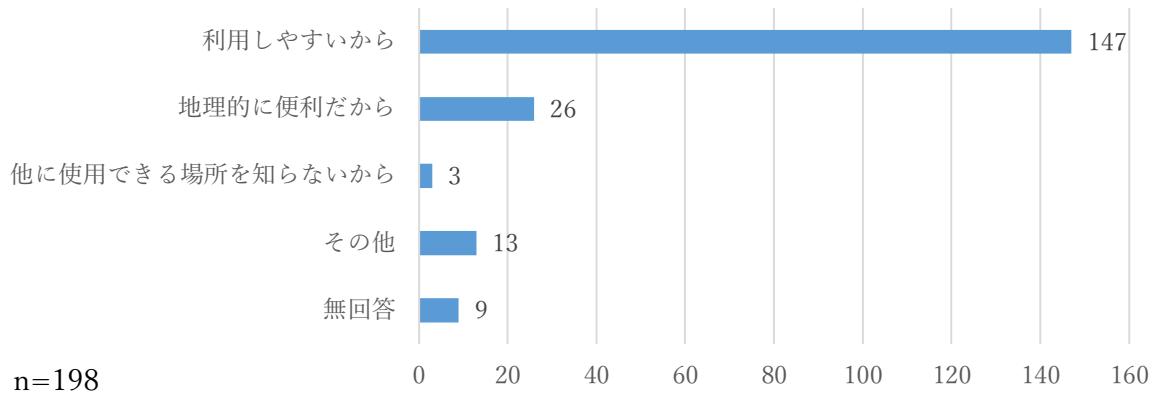
問10 活動や打ち合わせに使用する場所



問10.活動や打ち合わせに1番多く使用する場所

		(SA)								
		全体	会員・メンバーセンターの自宅や職場	市民活動推進センター	市民活動推進センター以外の公共施設	民間の施設（喫茶店等）	公園や広場などの屋外	貴団体の事務所	その他	無回答
横	2019年度	187	12.8	29.4	27.3	7.0	2.1	15.5	5.3	-
%	2017年度	195	6.2	48.2	28.2	6.2	0.5	7.2	1.0	2.6
	2015年度	299	7.4	39.8	27.1	7.0	1.7	14.4	2.7	0.0
	2010年度	266	7.1	41.7	28.9	7.1	1.9	12.0	1.1	-

問10-2 その場所を使用している理由



問10-2.その場所を使用している理由

		(SA)					
		全体	利用しやすいから	地理的に便利だから	他に使用できる場所を知らないから	その他	無回答
横	2019年度	198	74.2	13.1	1.5	6.6	4.5
%	2017年度	201	72.6	15.9	3.5	5.0	3.0
	2015年度	299	61.5	21.7	2.0	5.7	9.0
	2010年度	266	66.5	19.9	0.8	10.5	2.3

「活動場所は、「市民活動推進センター・市民活動プラザ」が 55 件と最も多い。次いで、「公共施設」51 件となっている。「団体の事務所」は、29 件であるが、前回調査結果の約 2 倍となっている。その場所を使用する理由は「利用しやすいから」145 件と全体の約 74%となっている。

◆「その他」の回答（原文まま）

- ・所有する建物（事務所、作業所）
- ・LINE
- ・自宅
- ・藤沢市役所市民利用会議室を利用しています
- ・会場の一つ。指導教室の空き時間を利用。
- ・善行市民センター郷土づくり推進会議と連携しての借室を利用
- ・社会福祉センター、県民センター
- ・藤沢カトリック教会（定例会の会場として借りている）
- ・県民サポートセンター
- ・鎌倉福祉センター
- ・江の電沿線新聞社ビルの施設を賃借
- ・視聴覚福祉センター
- ・神奈川県聴覚障害者福祉センター
- ・活動拠点「子育てサロンあいうえお」
- ・定例（月1回）会議以外は 2 項市民活動推進センター
- ・カフェ・レストラン
- ・福祉農園での会議（奇数週水曜日）
- ・鵠沼公民館

◆「市民活動推進センター・プラザむつあい以外の公共施設」の回答(原文まま)

- ・公民館
- ・鵠沼公民館
- ・鵠沼公民館、サーフビレッジ
- ・辻堂公民館
- ・六会公民館
- ・鵠沼公民館
- ・明治公民館(2件)
- ・Fプレイス
- ・市役所会議室
- ・藤沢市役所他
- ・市民の家
- ・鵠南市民の家
- ・藤沢南市民図書館会議室(2件)
- ・NPO法人
- ・大庭市民センター
- ・市民センター、立石市民の家
- ・市民センター会議室、公民館
- ・市民会館(2件)
- ・秩父宮記念体育館
- ・県聴覚障害者福祉センター
- ・商工会議所会議室
- ・やすらぎ荘
- ・湘南港会議室(2件)
- ・長久保公園
- ・村岡小学校校庭
- ・柳島会館、海風テラス、明治市民センター
- ・かながわ県民活動サポートセンター(3件)
- ・鎌倉NPOセンター
- ・茅ヶ崎サポセン
- ・戸塚フォーラム
- ・西区福祉保健活動拠点「フクシア」(2件)
- ・団地集会所

問 10-2 その場所を利用している理由

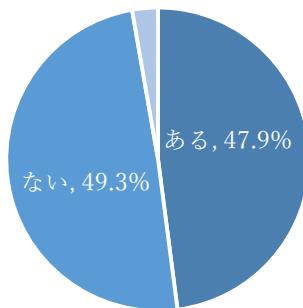
◆「その他」の回答(原文まま)

- ・早い時期からの予約可能
- ・フジと関連する場所であり相関しあう情報の共有可
- ・資材倉庫も兼ねているため
- ・開業当初の店舗として、場所・家賃等が妥当(許容範囲)だったから
- ・しうがい者に対する移動支援が可能だから
- ・他に使用できる場所がないから。
- ・スタッフが親切な対応をしていただけるから
- ・利用料金がかからないから
- ・所属する生協の配達センターのため連携しやすい。
- ・安いから
- ・定例会のあと同じ場所なので
- ・協会設立当初の経緯による
- ・金銭面(利用料) ・情報の共有と管理
- ・活動状態の継続ができるから
- ・印刷機、紙折り機があり便利だから
- ・理事長が自宅の 1 階を施設として開放している
- ・印刷機等事務機が揃っている

問11 助成金・補助金・委託事業・協働事業等の応募経験

問11 助成金等の応募経験

無回答, 2.7%



n=219

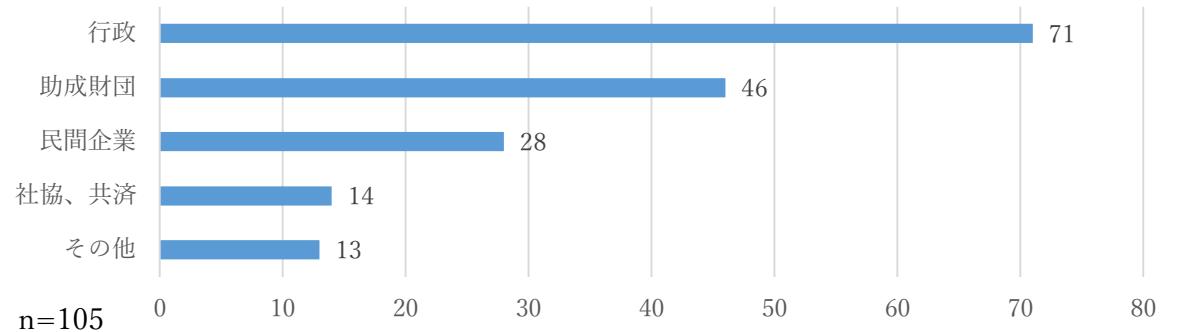
法人格の有無	有り		無し		NA	団体数
法人格有り	59	77.6%	15	19.7%	2	2.6%
N			53	81.5%	10	15.4%
一社			4	50.0%	4	50.0%
公社			1	50.0%	1	50.0%
社福			1	100.0%	0	0.0%
法人格無し	46	32.4%	92	64.8%	4	2.8%
合計	105	48.2%	107	49.1%	8	3.7%
						218

問11.助成金・補助金・委託事業・協働事業等の応募経験

(SA)

	全体	ある	ない	無回答
2019年度	219	47.9	49.3	2.7
2017年度	216	37.5	60.6	1.9
2015年度	299	41.1	58.9	0.0
2010年度	266	44.0	56.0	0.0
2007年度	210	29.0	67.1	3.8
2004年度	171	33.9	62.6	3.5

問11-2 応募先 (ベース: 応募あり)



法人格の有無	ア	行政	イ	企業	ウ	財団	エ	社協	オ	その他	NA	団体数	
法人格有り	42	71.2%	17	28.8%	33	55.9%	8	13.6%	3	5.1%	2	3.4%	59
N	37	69.8%	17	32.1%	30	56.6%	8	15.1%	3	5.7%	2	3.8%	53
一社	4	100.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
公社	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
社福	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法人格無し	29	63.0%	11	23.9%	13	28.3%	15	32.6%	10	21.7%	0	0.0%	46
合計	71	67.6%	28	26.7%	46	43.8%	23	21.9%	13	12.4%	2	1.9%	105

問11-2 応募先【ベース: 応募あり】

		(MA)					
		全体	行政	民間企 業	社協、 共済	その他	無回答
横 % % % %	2019年度	172	41.3	26.7	8.1	7.6	-
	2017年度	81	59.3	22.2	-	14.8	-
	2015年度	123	78.9	43.9	-	4.9	1.6
	2010年度	117	65.8	39.3	-	24.8	-

助成金・補助金・委託事業・協働事業等(以下、助成金等)の応募経験は、「ない」が 49.8% で、「ある」が 47.5% となっている。法人格をもつ団体のみだと 8割近く、任意団体で 3割強と、法人格の有無で回答に大きな差が出た。

応募先については、「行政」が最多の 69 件、「助成財団」44 件、「民間企業」が 28 件だった。
「社協・共済」を今回より選択肢に加えたところ、14 件の回答があった。

◆「その他」の回答（原文まま）

＜財団・基金等＞

- ・愛の輪福祉財団
- ・藤沢みらい創造財団
- ・赤い羽根
- ・藤沢市愛の輪、福祉基金、生き活き市民基金
- ・愛の輪補助金
- ・ユーロープ

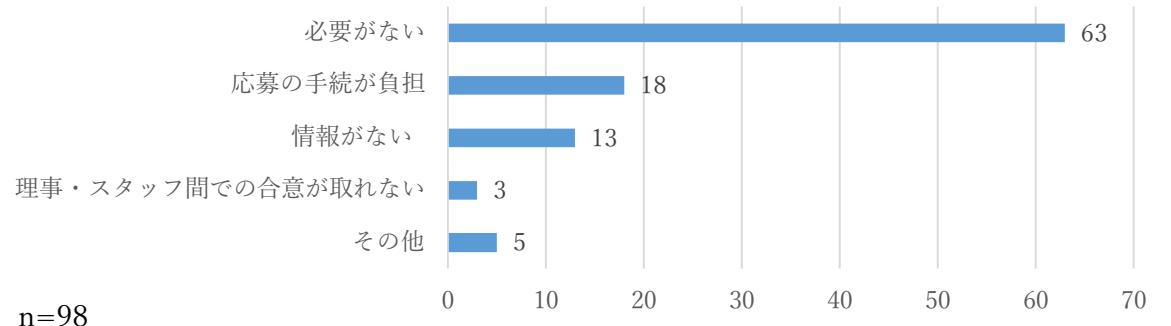
＜委託・協働＞

- ・藤沢市公益的市民活動助成事業
- ・藤沢市保健所健康増進課
- ・高齢者の集い場の助成

＜その他＞

- ・地域の自治・町内会
- ・ドイツ大使館
- ・クラウドファンディング
- ・（公社）日本海洋少年団連盟

問11-3 応募しない理由 (ベース:応募なし)



法人格の有無	ア必要がない	イ.手續が負担	ウ.理事合意無し	エ.情報がない	オ.その他	NA	団体数						
法人格有り	6	40.0%	3	20.0%	1	6.7%	0	0.0%	3	20.0%	2	13.3%	15
N	3	30.0%	2	20.0%	1	10.0%	0	0.0%	2	20.0%	2	20.0%	10
一社	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
公社	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
社福	0		0		0		0		0		0		0
法人格無し	33	35.9%	14	15.2%	2	2.2%	13	14.1%	2	2.2%	8	8.7%	92
合計	39	36.4%	17	15.9%	3	2.8%	13	12.1%	5	4.7%	10	9.3%	107

問11_3.応募経験がない理由【ベース:応募なし】

		(MA)						
		全体	必要が ない	応募の 手續が 負担	会員・ メン バー間 での合 意が取 れない	情報が ない	その他	無回答
横 %	2019年度	102	61.8	17.6	2.9	12.7	4.9	-
	2017年度	132	56.8	15.9	4.5	11.4	15.9	12.1
	2015年度	176	53.4	18.8	6.3	8.5	6.8	15.9
	2010年度	149	59.1	16.8	6.7	4.7	14.8	-

◆「その他」の回答 (原文まま)

- ・総合事業を受託したいが体制と能力がともなっていない
- ・まだ、活動が軌道にのっていない。
- ・反戦・反原発活動が主なので補助金等は出すところがない。
- ・該当しないと思う
- ・本部からの助成金がある

問11-4 応募にあたって内容のアドバイスを求めた経験



n=105

法人格の有無	ある	ない	NA	団体数			
法人格有り	14	23.7%	43	72.9%	2	3.4%	59
N	13	24.5%	38	71.7%	2	3.8%	53
一社	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
公社	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
社福	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
法人格無し	14	30.4%	27	58.7%	5	10.9%	46
合計	28	26.7%	70	66.7%	7	6.7%	105

問11_4.応募に当ってアドバイスを求めた経験【ベース:応募あり】
(SA)

	全体	ある	ない	無回答	
横	2019年度	105	26.7	66.7	6.7
%	2017年度	81	39.5	50.6	9.9
	2015年度	123	57.7	39.0	3.3
	2010年度	117	49.6	46.2	4.3

◆「相談先」の回答(原文まま)

<中間支援機関>

- ・市民活動推進センター
- ・藤沢市民活動推進機構
- ・市民活動センターのアドバイザー ・平塚市の職員 他
- ・社会福祉協議会

<行政>

- ・行政
- ・藤沢市役所担当課および藤沢公民館
- ・藤沢市市民自治推進課
- ・文化芸術課
- ・市文化芸術課 ・(公財)藤沢市みらい創造財団

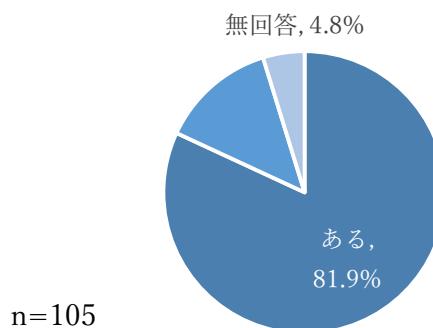
<助成等の応募先>

・応募先

<個人>

・会員

問11-5助成金等を受けた経験（ベース：応募あり）

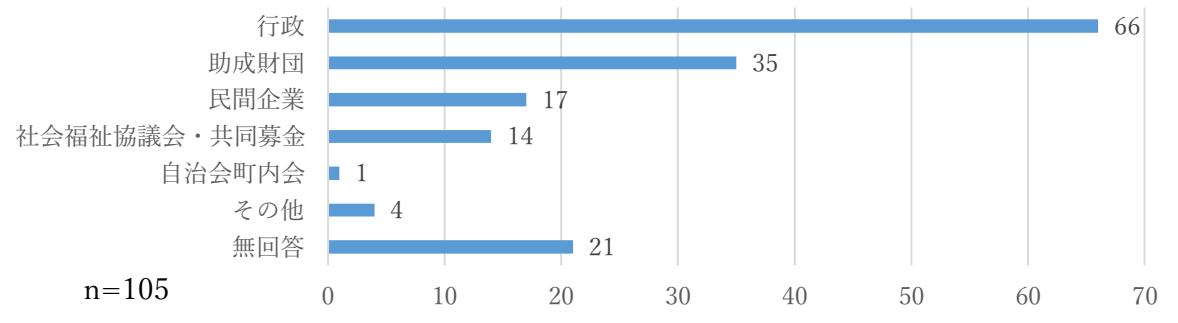


法人格の有無	ある	ない	NA	団体数
法人格有り	51	86.4%	7	11.9%
N	45	84.9%	7	13.2%
一社	4	100.0%	0	0.0%
公社	1	100.0%	0	0.0%
社福	1	100.0%	0	0.0%
法人格無し	35	76.1%	7	15.2%
合計	86	81.9%	14	13.3%
			5	4.8%
				105

問11_5.助成金・補助金・委託事業を受けた経験【ベース：応募あり】
(SA)

	全体	ある	ない	無回答
横 % 2019年度	105	81.9	13.3	4.8
	2017年度	81	74.1	14.8
	2015年度	123	91.1	7.3
	2010年度	117	79.5	20.5
	2007年度	210	31.9	62.9
	2004年度	171	28.1	67.3

問11-6 助成金等の提供元



法人格の有無	ア行政	イ企業	ウ財団	エ社協	オ自治会町内会	カその他	NA	団体数							
法人格有り	39	66.1%	12	20.3%	23	39.0%	7	11.9%	1	1.7%	1	1.7%	10	16.9%	59
N	34	64.2%	12	22.6%	20	37.7%	6	11.3%	1	1.9%	1	1.9%	10	18.9%	53
一社	4	100.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
公社	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
社福	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法人格無し	23	50.0%	4	8.7%	11	23.9%	5	10.9%	0	0.0%	4	8.7%	11	23.9%	46
合計	62	59.0%	16	15.2%	34	32.4%	12	11.4%	1	1.0%	5	4.8%	21	20.0%	105

問11-6.事業費の提供元【ベース:応募あり】

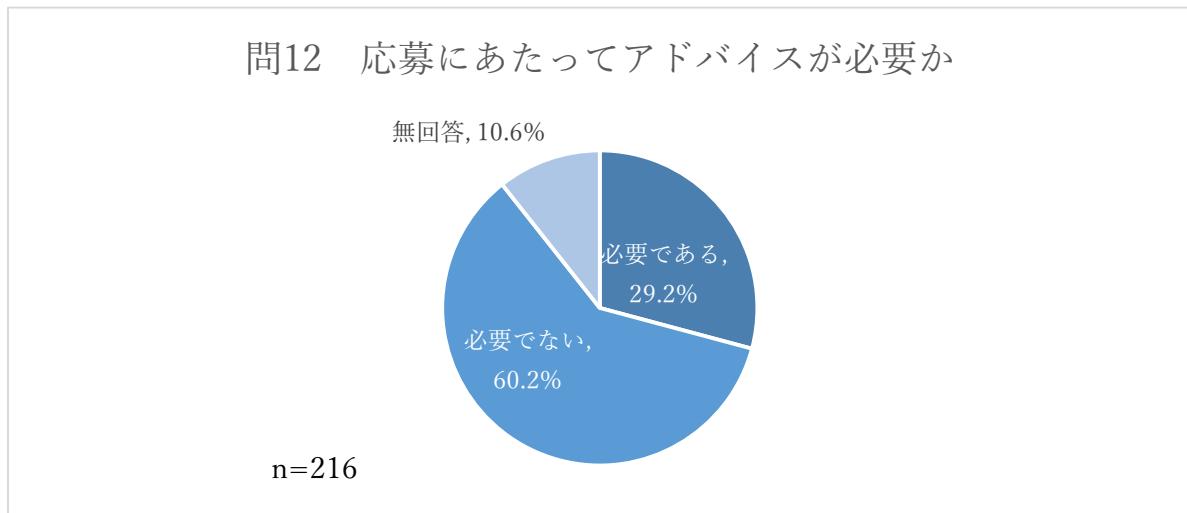
		(MA)							
		全体	行政	民間企 業	助成財 団	社協、 共済	自治会 町内会	その他	無回答
横 %	2019年度	105	62.9	16.2	33.3	13.3	1.0	3.8	20.0
	2017年度	81	46.9	13.6	33.3	14.8	1.2	24.7	-
	2015年度	123	73.2	33.3	-	-	-	1.6	10.6
	2010年度	117	58.1	28.2	-	-	-	17.9	-

助成金等を受けた経験が「ある」団体は、8割強いる。また、提供元は、「行政」の64件が最多で、続いて、「助成財団」33件、「民間企業」17件、「社会福祉協議会・共同募金」14件となっている。問11-4でアドバイスを受けた経験が「ある」と回答した団体の92.9%が助成を受けた経験があるのに対して、「ない」と回答した団体は77.1%にとどまった。

◆問11-6「助成金の提供元」の回答(原文まま)

- ・神奈川新聞厚生文化事業団
- ・クラウドファンディング
- ・藤沢市保健所健康増進課
- ・ユーチューブ
- ・ない
- ・本部助成金
- ・生活協同組合

問 12 助成金・補助金・委託事業・協働事業等の応募にあたり 応募内容の相談やアドバイスが必要かどうか



法人格の有無	必要		不要		NA		団体数
法人格有り	31	40.8%	39	51.3%	6	7.9%	76
N	29	44.6%	31	47.7%	5	7.7%	65
一社	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%	8
公社	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
社福	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法人格無し	32	22.5%	93	65.5%	17	12.0%	142
合計	63	28.9%	132	60.6%	23	10.6%	218

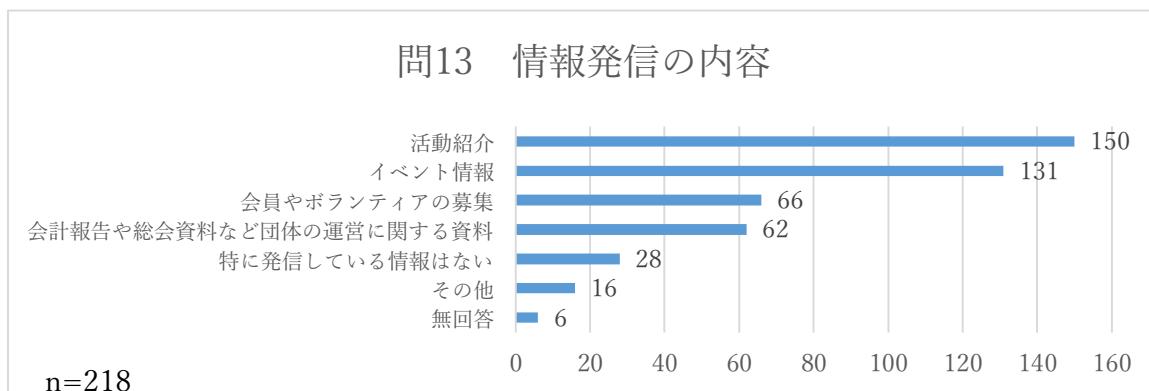
		問11-5 受託した経験					計	
		ある	ない	NA				
問11-4 アドバイス を求めた 経験	あり	26	92.9%	2	7.1%	0	0.0%	28
	なし	54	77.1%	12	17.1%	4	5.7%	70
	NA	6	85.7%	0	0.0%	1	14.3%	7
	計	86	81.9%	14	13.3%	5	4.8%	105

問12.助成金の応募内容にアドバイスは必要か

		全体	必要で ある	必要な い	無回答	(SA)
横 % 2019年度	2019年度	218	28.9	60.6	10.6	
	2017年度	216	34.3	53.7	12.0	
	2015年度	299	42.1	57.9	0.0	
	2010年度	266	41.7	47.7	10.5	

アドバイスが「必要でない」が 6 割で、「必要である」3 割を上回っている。そのうち法人格がある団体でアドバイスが「必要である」と回答したのは 4 割ほどであったのに対して、任意団体では 2 割強しか「必要である」という回答がなかった。

問13 情報発信



問13.団体に関するどのような情報を発信しているか

		(MA)							
		全体	活動紹介	イベント情報	会計報告や総会資料など団体の運営に関する資料	会員やボランティアの募集	特に発信している情報はない	その他	無回答
横 %	2019年度	218	68.8	60.1	28.4	30.3	12.8	7.3	2.8
	2017年度	216	64.4	54.2	22.2	32.4	15.3	9.3	2.8
	2015年度	299	71.6	53.5	30.1	35.1	8.7	4.3	5.4
	2010年度	266	73.3	59.8	28.2	33.8	10.2	6.8	0.0

情報発信の内容については、「活動紹介」が 148 件と最も多い回答で、次いで、「イベント情報」の 129 件、「会員やボランティアの募集」65 件となっている。前回調査と比較して NPO 法人の比率が高いため、「会計報告や総会資料など団体の運営に関する資料」という回答が増えている。

◆「その他」の回答 (原文まま)

＜セミナー等の開催案内・発表など＞

- ・舞台発表会を通して、一般市民にも公開している
- ・藤沢市民まつり、明治市民まつりなどの自治体の関係するバザーなど、製品の販売を通じて行っている。
- ・毎週の例会の集まりに情報を伝えている。
- ・12月8日と8月15日のイベントのよびかけチラシ及び、その両日市民にむけて配布するチラシ
- ・年1回の展覧会
- ・生徒募集等

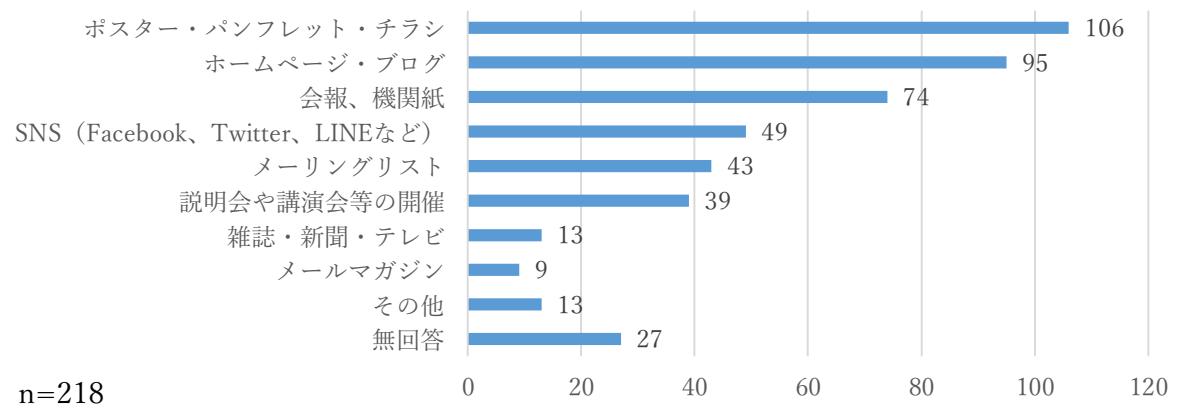
＜専門的な情報＞

- ・湘南および日本語に関する記事。映画情報
- ・憲法を擁護し平和を守り戦争をさせない。
- ・活動している分野についての情報(教育問題)
- ・親団体(ハンディを持つ人と共に生活するホーム)の現況を紹介

＜情報誌・WEB 等＞

- ・結社の毎月発行の俳句誌
- ・ニュースの発行
- ・全国の大学、公共図書館への刊行本の寄贈
- ・出版物の全国の大学、公共図書館への寄贈
- ・Facebook をつかって、情報を送っています。
- ・会報(藤沢宿瓦版等)を発行しては、毎年イベントを実施している。ホームページ。
- ・HomePage
- ・H/P ページ主体

問13-2 情報発信の手段



問13-2どのような手段で情報発信しているか【ベース:情報発信あり】

		(MA)											
	全体	ポスター	パンフレット、チラシ	会報、機関紙	ホームページ等WEBページ	メーリングリスト	メールマガジン	SNS	雑誌・新聞・テレビ	フリーパー	説明会・講演会	その他	無回答
横	2019年度	218	48.6	-	33.9	43.6	-	4.1	22.5	6.0	-	17.9	6.0
%	2017年度	216	52.8	-	37.0	38.4	-	1.9	14.8	7.9	-	20.4	10.2
	2015年度	273	18.3	60.1	40.7	50.2	17.6	-	-	10.6	5.1	-	9.5
	2010年度	266	18.0	55.6	43.6	44.0	16.9	-	-	11.3	7.5	-	7.9

情報発信の手段では、「ポスター・パンフレット・チラシ」が 104 件と最多。次いで、「ホームページ・ブログ」104 件、「会報・機関紙」93 件となっている。顕著な増加がみられたのは SNS の利用で、前回調査から 1.5 倍に増えた。「その他」の回答で特徴的なのは「製品」という回答で、物品の販売過程で団体や活動を PR していることが見て取れる。

◆「その他」の回答（原文まま）

＜会議・ミーティング＞

- ・理事会（総会）、会員会等

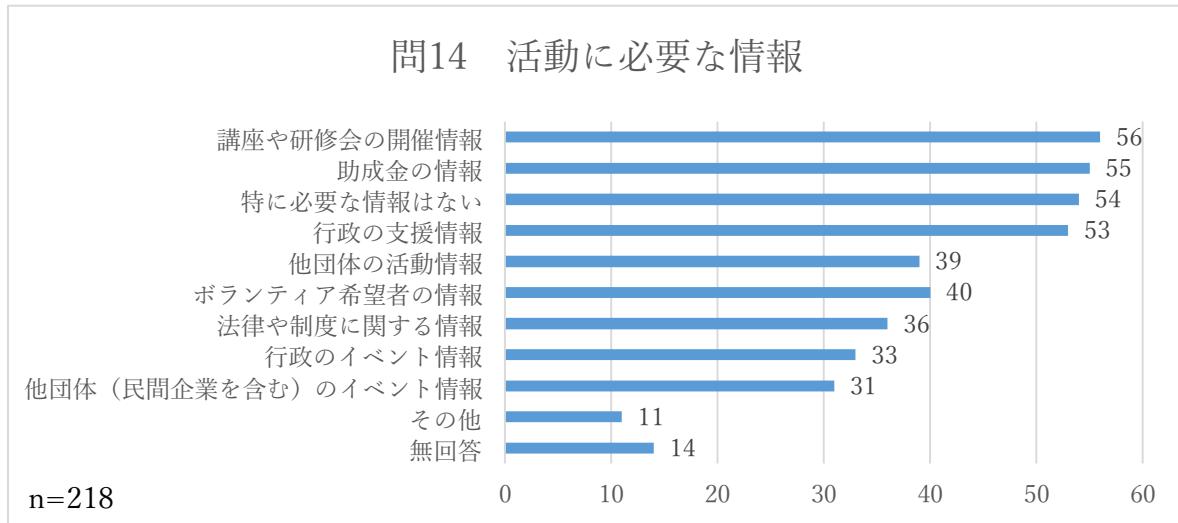
＜メディア等の活用＞

- ・市の広報に掲載、発表会の開催
- ・茅ヶ崎市公報、藤沢市配架
- ・ハガキ
- ・葉書
- ・県が運営する情報サイト
- ・タウンニュース

＜イベント・その他＞

- ・観察会を実施
- ・市民ギャラリー
- ・製品
- ・市のイベント等
- ・公開発表会・イベント等

問14 情報収集



問14.活動に必要とする情報

		(MA)											
		全体	講座や研修会の開催情報	助成金の情報	ボランティア希望者の情報	行政のイベント情報	行政の支援情報	他団体の活動情報	他団体（民間企業を含む）のイベント情報	法律や制度に関する情報	特に必要な情報はない	その他	無回答
横	2019年度	218	25.7	25.2	18.3	15.1	24.3	17.9	14.2	16.5	24.8	5.0	6.4
%	2017年度	216	26.9	24.1	18.1	14.4	25.9	19.9	12.0	-	27.8	4.2	6.9
	2015年度	299	35.5	25.8	21.1	19.7	31.1	20.4	16.1	-	18.1	4.0	6.0
	2010年度	166	36.1	33.5	19.9	21.1	30.1	25.2	14.3	-	16.5	6.8	-

前回の1位と2位が逆転して、「講座や研修会の開催情報」を挙げる団体が56件と最も多くなった。前回調査の結果より「法律や制度に関する情報」を回答選択肢に加えたところ、イベント等の情報より重要視されていることがわかった。「その他」の回答内容では活動分野に関する専門情報が多くみられたほか、団体の活動を利用する側(支援先)の情報や、連携先の情報との回答があった。

◆「その他」の回答（原文まま）

＜活動分野の専門情報＞

- ・具体的な自然保全の知識と実例
- ・行政の開発など自然環境にかかわる情報
- ・音楽療法に関すること
- ・日本の歴史、公民教育に関する知識、情報
- ・医療生協からの情報
- ・活動に係る保険の知識

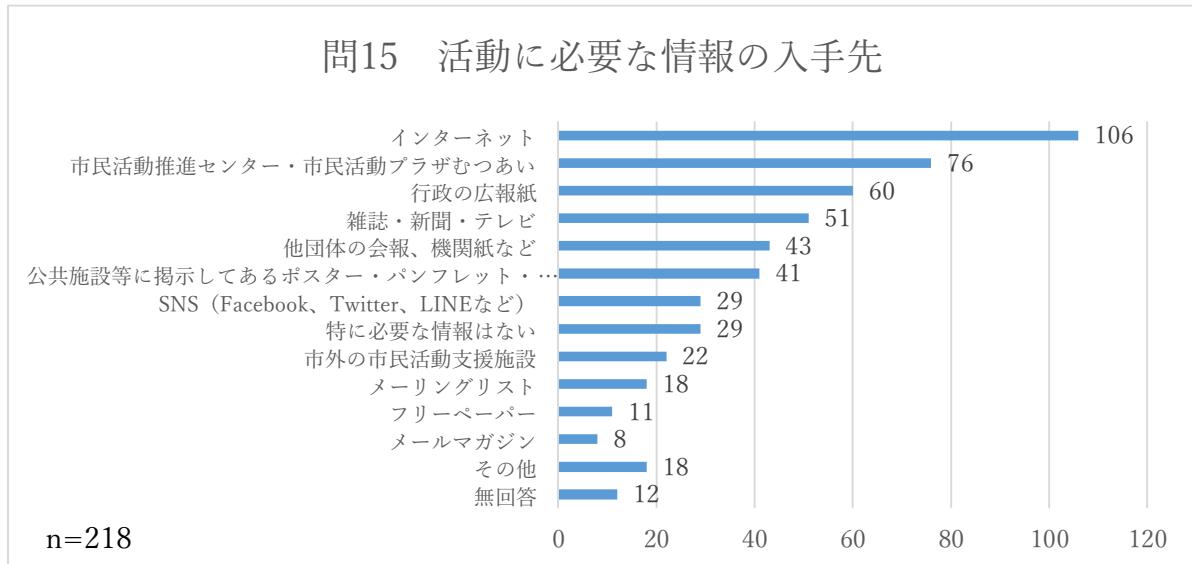
＜支援先や連携先＞

- ・利用者側（在宅の障がい者や、引きこもり者など）の情報
- ・連携できる企業・団体・自治体の情報

＜その他＞

- ・インターネット
- ・郵送料、宅配業者の送付料金

問15 情報の入手先



問15.活動に必要とする情報をどこから得ているか

		(MA)												
		全体	市民活動推進センター	市民活動推進センター以外の市民活動支援施設	公共施設等に掲示してあるポスター・パンフレット、チラシ等	他団体の会報、機関紙等	インターネット	メーリングリスト	雑誌、新聞、テレビ	行政の広報紙	フリーぺーパー	特に必要な情報はない	その他	無回答
横	2019年度	218	34.9	10.1	18.8	19.7	48.6	8.3	23.4	27.5	5.0	13.3	8.3	5.5
%	2017年度	216	42.1	8.3	19.4	19.9	44.4	7.4	21.8	33.8	4.6	12.0	6.5	7.4
	2015年度	299	50.8	14.7	23.1	25.8	42.8	11.0	26.8	33.8	7.0	9.0	9.4	3.0
	2010年度	266	45.1	10.9	18.8	21.4	42.1	10.2	30.8	29.7	3.0	11.3	14.3	-

情報の入手先は、「インターネット」が 104 件と最も多い。次いで、「市民活動推進センター・市民活動プラザ」76 件、「行政の広報紙」60 件となっている。年を経るごとに情報入手先としてのインターネットの重要性が上がり、現実の場の重要性が下がっていることがわかる。「その他」の回答では、関連する行政機関との回答が複数見られた。

◆「その他」の回答（原文まま）

＜団体内のネットワーク＞

- ・口コミ
- ・基本は会員が調べる。
- ・会員間からの情報を得ている。
- ・会員間で
- ・知人
- ・会員情報等

＜同じ分野の団体・業界団体など＞

- ・市内の同種団体から
- ・日本コントラクトブリッジ連盟（JCBL）発行の雑誌、ホームページ
- ・医療生協からの情報
- ・東日本鉄道OB会の本部や地方本部の上部機関

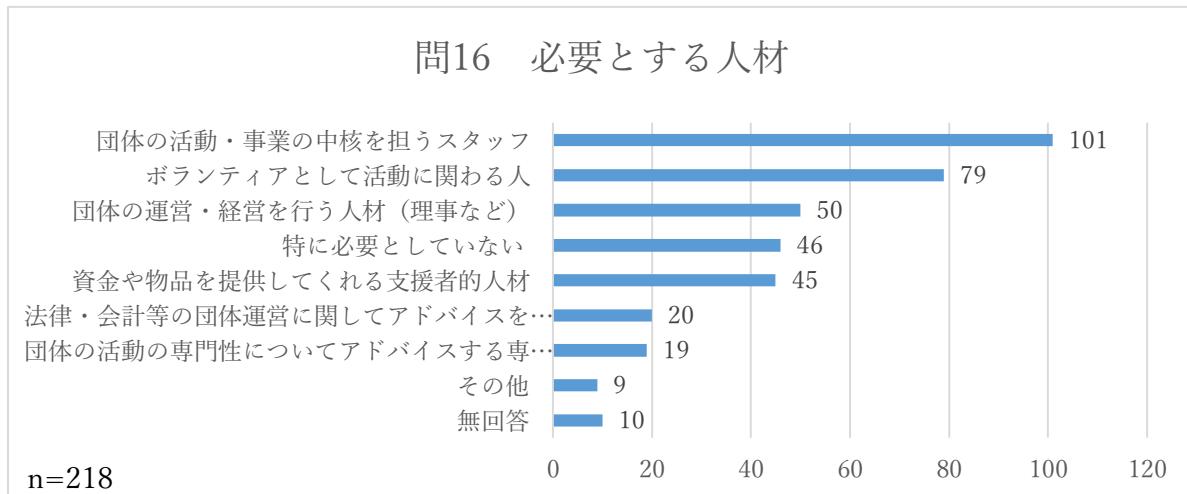
＜公共施設・行政機関＞

- ・行政が事務局の会議に委員として出席。公的な連絡会などの参加。他機関との連携協力
- ・担当行政
- ・行政（生涯学習部）、（公財）藤沢市みらい創造財団

＜その他＞

- ・専門書、講演会等
- ・郵便局に問い合わせる
- ・連絡会や行政が行う研修会等

問16 必要とする人材



問16.必要としている人材

(MA)											
		全体	団体の運営・経営を行う人材(理事・役員など)	団体の活動・事業の中核を担うスタッフ	ボランティアとして活動に関わる人	団体の活動についてアドバイスしてくれる専門家	法律・会計等の団体の運営に関するについてアドバイスしてくれる専門家	資金や物品を提供してくれる支援者的人材	特に必要としていない	その他	無回答
横	2019年度	218	22.9	46.3	36.2	8.7	9.2	20.6	21.1	4.1	4.6
%	2017年度	216	19.4	41.7	31.9	7.9	5.1	14.4	27.8	5.6	6.0
	2015年度	299	26.1	52.5	41.8	14.0	12.4	22.4	15.7	5.7	3.0
	2010年度	266	23.3	44.4	45.5	15.4	8.6	24.8	17.7	9.0	-

最も多い回答は「団体の活動・事業の中核を担うスタッフ」で、101 件となり、半分弱の団体が中心メンバーの補強の必要性を感じていることがわかる。NPO 法人の比率が高いことも影響してか、「特に必要としていない」という回答は前回の 4 分の 3 程度に減っている。「資金や物品を提供してくれる支援的人材」という回答については、前回調査から目立って増加している。高齢化や会員の確保等の課題を抱えていない団体においては、中核スタッフやボランティアについては必要としていない割合が多いものの、専門家や支援者を必要とする傾向がみられた。

◆「その他」の回答（原文まま）

＜有資格者＞

- ・医療関係者の協力が欲しい

＜専門知識や経験者など＞

- ・活動自体を鑑み犬のトレーニングが出来る（アドバイスは必要ない）

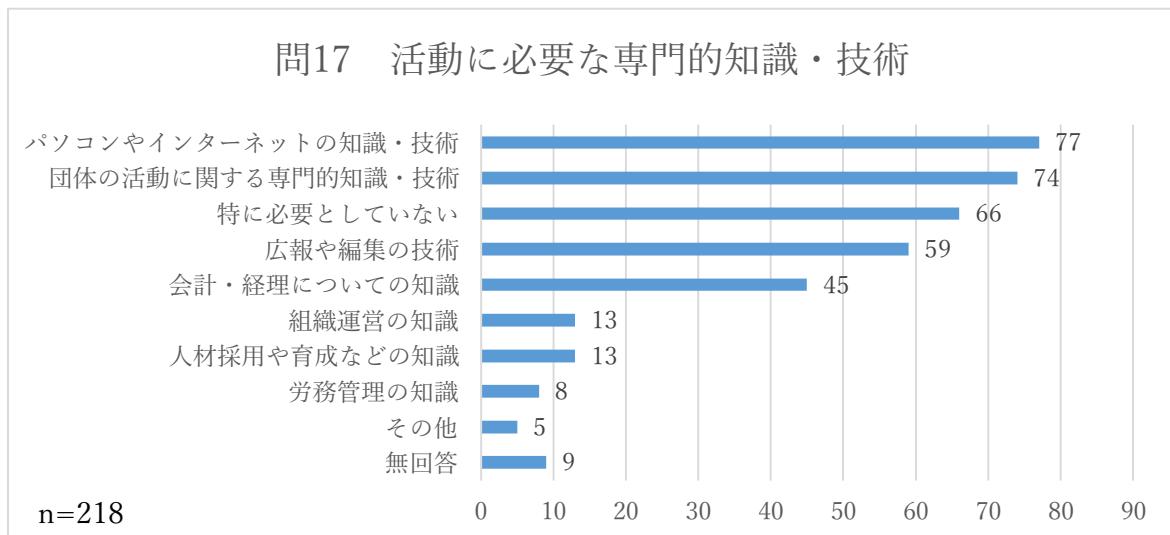
＜興味・関心＞

- ・大正琴、日本舞踊、ハーモニカ、詩吟等に趣味を持つ同好者
- ・気の合う犬友であれば誰でも可。
- ・活動に賛同し、仲間になる人
- ・写真撮影を趣味としている人材

＜その他＞

- ・一緒に活動をしてくれる人
- ・共に明るく、楽しく活動できる人ならどなたでも！
- ・イベント（原爆展）の時の受付など、当日のスタッフの一員として
- ・現時点では必要としていないが、活動をはじめるにあたり手伝って頂ける人が必要になる。

問17 活動や運営上必要な専門的知識・技術



問17.活動や運営上、必要な専門的知識・技術

		(MA)									
		全体	団体の活動に関する専門的知識・技術	パソコンやインターネットの知識・技術	広報や編集の技術	経理についての知識	組織運営の知識	勤務管理の知識	特に必要としてない	その他	無回答
横 %	2019年度	218	33.9	35.3	27.1	20.6	6.0	3.7	30.3	2.3	4.1
	2017年度	216	30.1	41.2	28.7	10.6	4.6	0.9	25.5	9.3	7.4
	2015年度	299	40.5	40.1	27.8	15.4	13.4	5.4	25.4	2.0	2.3
	2010年度	266	44.4	47.0	31.6	16.5	10.9	4.1	24.8	6.8	0.0

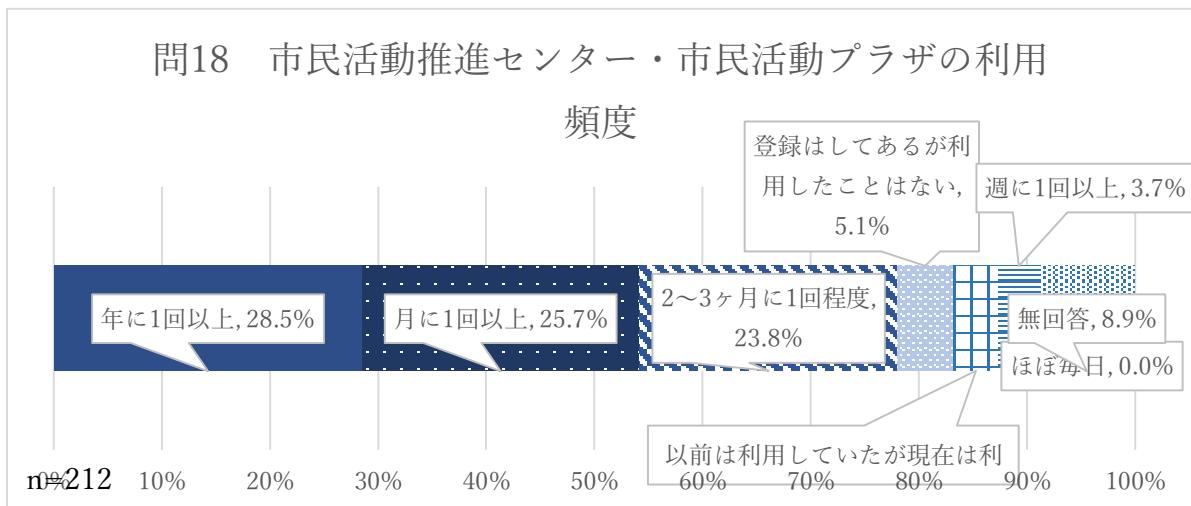
「パソコンやインターネットの知識・技術」75 件と最も多い。次いで、「団体の活動に関する専門的知識・技術」72 件となっている。会員等の高齢化が課題化している団体では、パソコンや広報技術に関するニーズが特に高い。また、会員の確保を課題としている団体では「広報や編集の技術」を活動上必要とは回答しておらず、課題認識との齟齬がボトルネックになっている可能性がある。NPO 法人の回答比率が高いこともあり、「会計・経理についての知識」や、「勤務管理の知識」といった回答が前回調査と比較して目立って増加している。

◆「その他」の回答（原文まま）

＜専門知識・資格・スキル＞

- ・動植物の名前と、どんな特徴を持っているかの知識。
- ・調理、運転ができる人、職人でなくとも良い
- ・HP の運営管理
- ・英語
- ・手書き及び PC 要約筆記

問 18 市民活動推進センター・市民活動プラザの利用

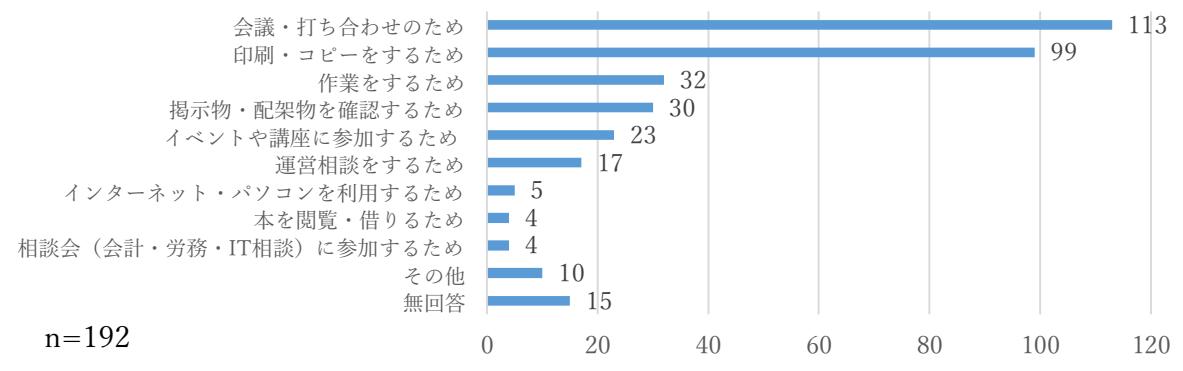


問18.推進センター・プラザむつあいの現在の利用頻度

(SA)

	全体	ほぼ毎日	週に1回以上	月に1回以上	2～3ヶ月に1回程度	年に1回以上	登録はあるが利用したことない	以前は利用していたが現在は利用していない	無回答
横 %	2019年度	212	0.0	3.7	25.7	23.8	28.5	5.1	4.2
	2017年度	212	0.5	6.1	39.2	23.6	19.8	2.8	2.8
	2015年度	299	1.7	5.7	37.5	25.8	22.4	3.7	3.3
	2012年度	270	1.1	5.6	41.5	23.7	17.4	3.3	3.7
	2010年度	266	0.8	8.3	38.3	30.5	17.7	1.9	2.6

問18-2 市民活動推進センター・市民活動プラザの利用の目的



問18_2.推進センター・プラザむつあいを利用する目的

		(MA)											
		全体	会議・打ち合わせのため	印刷・コピーをするため	作業をするため	イベントや講座に参加するため	掲示物・配架物を確認するため	運営相談をするため	インターネット・パソコンを利用するため	相談会（会計・労務・IT相談）に参加するため	本を閲覧・借りるため	その他	無回答
横 %	2019年度	192	58.9	51.6	16.7	12.0	15.6	8.9	2.6	2.1	2.1	5.2	7.8
	2017年度	190	68.9	60.0	30.5	6.8	9.5	9.5	4.2	0.5	0.5	11.6	0.5
	2015年度	278	65.5	61.2	31.3	13.7	11.2	10.4	6.8	3.2	1.4	6.5	2.5
	2012年度	249	63.1	61.4	32.9	18.9	13.7	24.5	12.4	4.0	1.6	7.6	-
	2010年度	254	63.8	64.2	28.7	16.1	14.2	10.2	9.8	2.8	1.2	7.1	-

利用頻度としては、「年に1回以上」が最も多い回答となっている。次いで、「月に1回以上」、「2~3か月に1回程度」となっている。未登録のNPO法人の回答も混ざってはいるものの、全体として利用頻度は減少傾向。利用の目的では、前回と比較すると「掲示物・配架物を確認するため」が顕著に増えている。その他回答では俳句会・講習会など、イベント実施の場として使っていることがうかがえる。

◆問 18-2 市民活動推進センター・市民活動プラザの利用目的 「その他」の回答（原文まま）

<学び>

- ・俳句会
- ・勉強会
- ・ミニ講演会、学習会
- ・技術向上を目指すため

<広報物の作成等>

- ・ポスター、リーフレットの配架
- ・配架ビラの持込み他

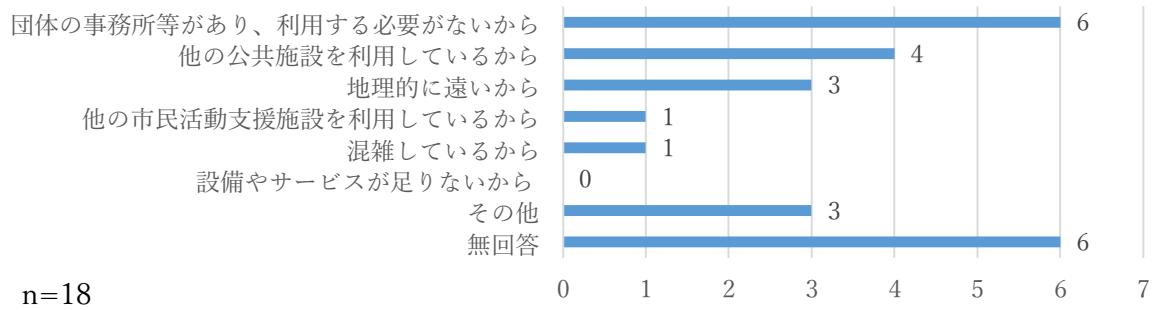
<機材・備品の活用>

- ・ロッカーの利用

<相談>

- ・年次報告書提出
- ・しうがいの方方が来やすい為
- ・NPOセンターで公民館をかりるとき
- ・団体登録やボランティア募集情報の更新

問18-3 市民活動推進センター・市民活動プラザを利用しない・しなくなった理由



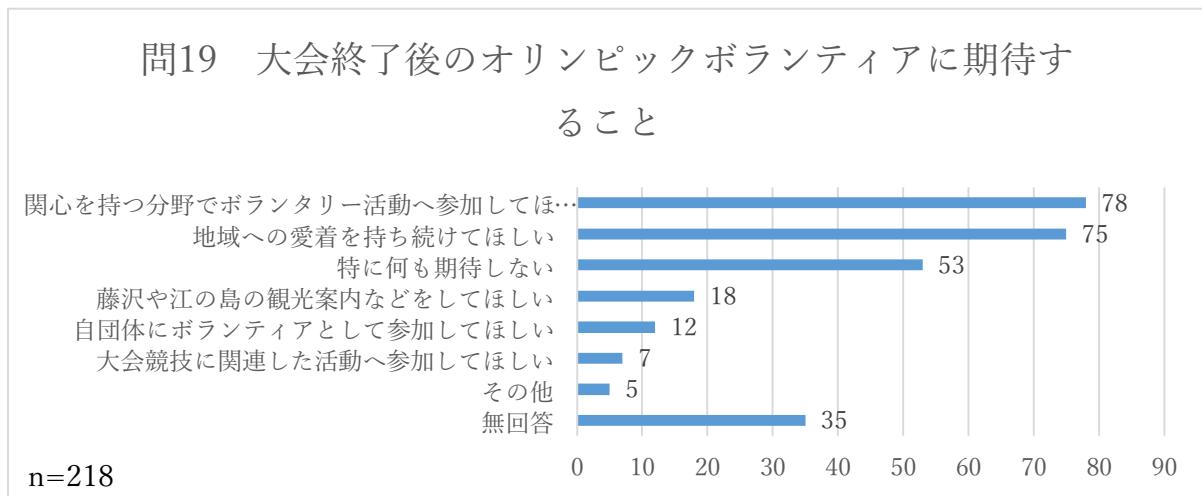
問18_3.市民活動推進センターを利用しない・しなくなった理由

(MA)

	全体	地理的にセンターが遠いから	混雑しているから	他の市民活動支援施設を利用するから	他の公共施設を利用していから	団体の事務所等があり、センターを利用する必要がないから	センターの設備やサービスが足りないから	その他	無回答
横 %	2019年度	24	12.5	4.2	4.2	16.7	25.0	0.0	12.5
	2017年度	12	41.7	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	6.3
	2015年度	21	28.6	4.8	9.5	19.0	19.0	0.0	14.3
	2012年度	19	42.1	10.6	21.1	52.6	36.8	5.3	63.2
	2010年度	12	25.0	0.0	8.3	16.7	16.7	8.3	16.7

ボランティア受入・オリンピック ボランティアに関する調査

問19 大会終了後のオリンピックボランティアに期待すること



「関心を持つ分野でボランタリー活動へ参加してほしい」が最も多く、次いで、「地域への愛着を持ち続けてほしい」となっている。概ね4分の1ほどの団体が「特に何も期待しない」という回答だった。無回答も多いため、オリンピック・パラリンピックと団体の活動を結び付けて考えない団体が多いことがうかがえる。

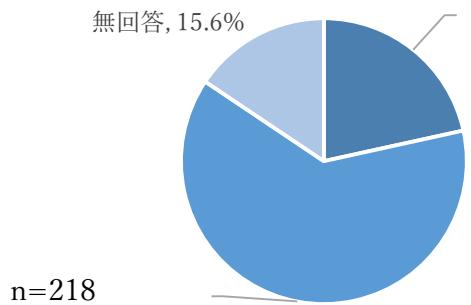
◆「その他」の回答（原文まま）

＜その他＞

- ・応援する活動をしていない。
- ・健康普及員講座を受講、修了し会員として入会してほしい
- ・地域や特に「江の島」に関する音楽が沢山あるので、観光に生かせたらなどと思っております。
- ・ボランティアの結果、感想などの情報発信
- ・20年東京オリンピック自体に反対です。

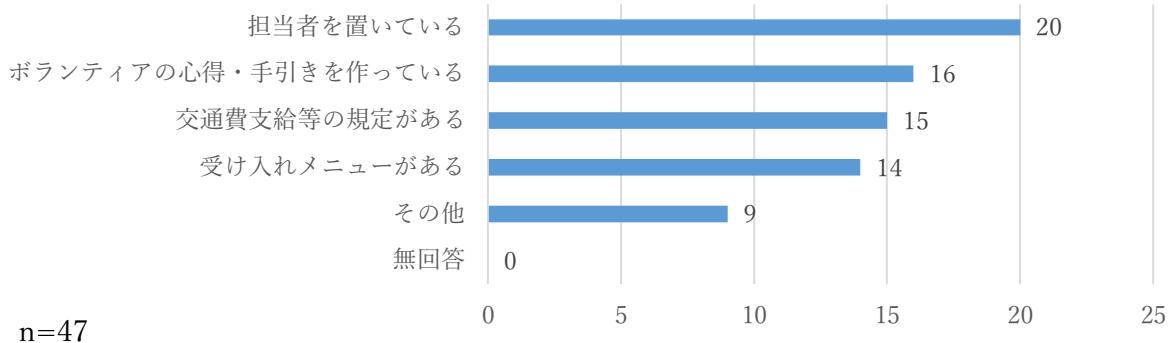
問21 ボランティアの受け入れ準備①

問21 ボランティアの受け入れ準備



法人格の有無	準備をしている	準備をしていない	NA	団体数
法人格有り	31	40.8%	34	44.7%
N	28	43%	27	41.5%
一社	2	25%	6	75.0%
公社	0	0%	1	50.0%
社福	1	100%	0	0.0%
法人格無し	16	11.3%	103	72.5%
合計	47	21.6%	137	62.8%
			45	20.6%
				218

問21-2 どういった準備か



ボランティア受入れの準備については、「準備をしている」と回答した団体は2割程度だった。法人格を持っている団体では4割弱であったのに対して、任意団体では1割強と、組織基盤の強さが大きくかかわっていると思われる。ボランティア受入れの準備としては「担当者を置いている」が最も多く20件、「ボランティアの心得・手引きを作っている」が15件と続く。その他の準備としては、受け入れの都度資料を作ることや、実際に体験してもらうことなどがあげられた。

◆「その他」の回答（原文まま）

＜資料等＞

- ・必要な都度、その内容に合わせて作成
- ・活動の概要資料を準備してある。

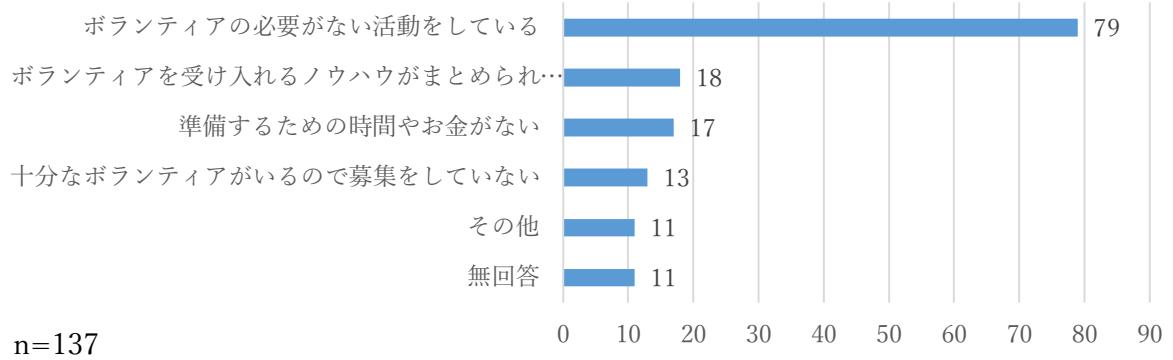
＜機会・体験＞

- ・口答やDVDでの説明。一番は、実際に参加していただく・
- ・道具やそれに応じたプログラムの準備
- ・体験してもらう（見学会も含）
- ・練習会に参加してもらっている

＜その他＞

- ・金額は一律ですが
- ・会員相互の助け合いボランティアであり、入会いただくのが前提である
- ・広報誌で呼びかけている
- ・特に災害ボランティア対象

問21-3 準備をしていない理由



ボランティア受入をしていない理由としては、6割弱が「ボランティアの必要がない活動をしている」、次いで「ボランティアを受け入れるノウハウがまとめられていない」と「準備をするための時間やお金がない」が1割強という回答だった。「その他」の内容としては、専門的知識が必要であることや、準備中であること、会員と区別なく受け入れていることなどがあった。

◆「その他」の回答（原文まま）

＜資格・知識＞

- ・手話でコミュニケーションができる人に限られるため
- ・専門的事業のため一般ボランティアは難しいから。

＜準備中等＞

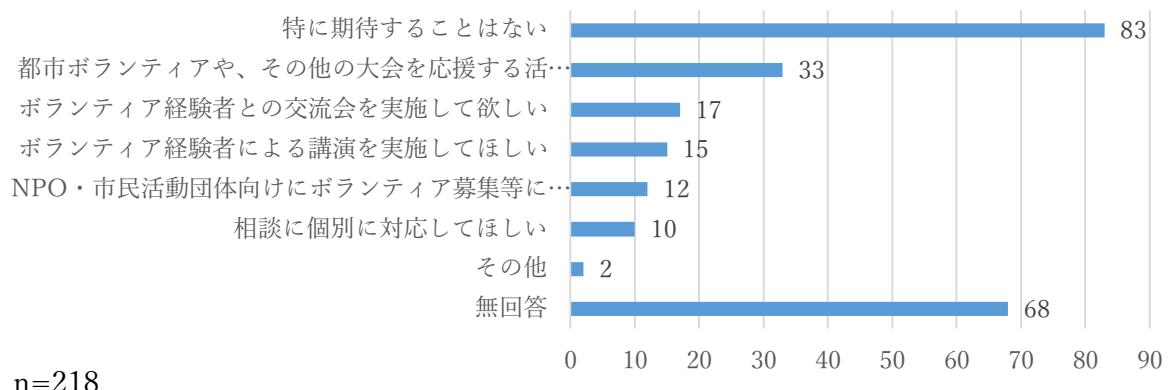
- ・今後の活動として検討中
- ・資金不足等によりボランティア募集の段階までプランの具現化ができていない

＜その他＞

- ・高齢化の進展により若年層が入ってこない。
- ・特に必要としていない
- ・ずい時、必要な時に、声かけをする
- ・活動の認知度が低い。
- ・ボランティアに応募して下さっても長続きしない為必要性を感じない
- ・ボランティアの方も会員と同様に一緒に活動していただいている。

問 22 オリンピック終了後のボランティアへの取組としてセンター・プラザに期待する役割

問22 オリンピック終了後のボランティアへの取組としてセンター・プラザに期待する役割



n=218

オリンピック終了後のボランティアへの取り組みについては、「特に期待することはない」が82件と最も多く、次いで「自団体を広報・PRしてほしい」という回答になった。この設問については無回答も非常に多いため、団体としての関わりにつなげるためには啓発や情報発信の強化が必須であることがわかる。

◆「その他」の回答（原文まま）

＜その他＞

- ・よく分かりません
- ・相談の必要が生じた時に個別に対応してほしい
- ・当会の活動に賛同いただき入会してその後会員相互ボランティアを実践してほしい
- ・オリンピック自体に反対です（再掲）

問 23 その他、ご意見・ご提案など

◆回答（原文まま）

＜開館日＞

- ・推進センターの定休日をなくし連日使用出来るようにしてほしい。
- ・会議室の予約方法の改善（定刻までに来た人で抽選方式はどうか。）

＜備品・機材等＞

- ・推進センターの皆様には、いつも大変お世話になっております。当会の活動には、センターのご支援（場所、印刷機などのご提供）が必須です。いつもよい雰囲気で気持ちよく利用しております。今後ともよろしくお願ひいたします。
- ・コピー機、印刷機、話合の為のテーブルなど大変たすかっています。ありがとうございます。
- ・活動を行うための物品を保管する場所が活動場所にあるといい。現在は湘南台文化センターでロッカーを借りているが、本やテキストなどを入れるのにもっと広い場所が欲しい。

＜会議室・ミーティングスペース＞

- ・いつもお世話になっております。もっと広いスペースを確保できるといいですね。
 - ・会場の使用、会議やコピー、そして作業をさせていただき有難く御礼を申し上げます。これからもよろしくお願ひいたします。
- （会の目的内容の異なるところがあり、書くことができない所がありました。）

＜情報＞

- ・掲示物のメンテナンスに気を配ってほしい（終了したものの掲示を時たま目にする）。
- ・いつもお世話になり有難うございます。 VOLUNTEERSの頁も少なくなり残念です
- ・より多くの方々が、NPO などのボランティア活動に興味を持って頂ける仕組みづくりを期待しています。

＜相談＞

- ・今後、NPO・団体等のボランティア先の相談先として活用させていただきたいと考えております。よろしくお願ひします。
- ・登録団体に対するサポートの継続

<その他>

- ・特にありません
- ・俳句会であるため、このアンケートに答えることはないと思いました。
- ・今まで通りの運営を期待しています。
- ・現状で満足しています。
- ・いつも大変お世話になっております。今後も宜しくお願ひ申し上げます。
- ・私たちの会は、会員相互の助け合いボランティア団体であり、会員が困った時はタイムリーに助け合おうとするものです。余力を主として老人施設や子育て施設へボランティア提供しています。もっと多くの会員を増やしてゆきたいと考えています。
- ・封筒が小さくて入れにくいです。
- ・このアンケート用紙が入るサイズの返信用封筒を用意されるべきかと思います。うまく入ません。
- ・センター・プラザの利用情報、登録番号など、わからずに申し訳ございません。
- ・返信用の封筒が小さすぎます。事務管理の基本的事項では……？　問7は年間収支報告で提出済みのはずでは…。

『2019(令和元)年度 市民活動団体の活動状況調査報告書』

2019(令和元)年12月実施

発行・調査・編集：藤沢市市民活動推進センター

(指定管理:特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構)

住所：神奈川県藤沢市藤沢1031 小島ビル2階